

## 【施策〇7】 高齢者支援

～高齢者が地域で安心して暮らせるまち～

◆展開方向〇1：高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。

◆展開方向〇2：福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。

展開方向〇1	1 敬老関係事業費	208
	2 高齢者バス運賃助成事業費	209
	3 高齢者ふれあいサロン推進運営費補助金	210
	4 老人クラブ関係事業費	211
	5 栄養・口腔機能低下予防事業費	212
	6 介護予防対策事業費	213
	7 介護予防普及啓発事業費	214
	8 いきいき健康づくり事業費	215
	9 高齢者ふれあいサロン運営費補助金	216
	10 生活支援サービス体制整備事業費	217
展開方向〇2	11 住宅改修支援事業費	218
	12 緊急通報システム普及促進等事業費	219
	13 介護保険サービス事業者指定等事業費	220
	14 ねたきり老人理美容サービス事業費	221
	15 特別養護老人ホーム等整備事業費(債務負担分)	222
	16 地域介護・福祉空間整備等事業費	223
	17 日常生活用具給付事業費	224
	18 徘徊高齢者等家族支援サービス事業費	225
	19 高齢期移行助成事業費	226
	20 高齢者軽度生活援助事業費	227
	21 高齢者移送サービス事業費	228
	22 高齢者等見守り安心事業費	229
	23 老人福祉施設措置費	230
	24 軽費老人ホーム運営費補助金	231
	25 認知症確定診断体制整備事業費	232
	26 介護保険制度普及啓発事業費	233
	27 賦課徴収関係事務経費	234
	28 在宅医療・介護連携推進事業費	235
	29 訪問型サービス事業費	236
	30 通所型サービス事業費	237
	31 地域包括支援センター運営事業費	238
	32 認知症対策推進事業費	239
	33 シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	240
	34 徘徊高齢者等家族支援サービス事業費	241
35 高齢者向けグループハウス運営事業費	242	
36 高齢者自立支援型食事サービス事業費	243	
37 住宅改修相談事業費	244	
38 生活支援サポーター養成事業費	245	
39 家族介護用品支給事業費	246	
40 介護相談員派遣事業費	247	
41 高齢者緊急一時保護事業費	248	
42 介護給付適正化事業費	249	
43 成年後見制度利用支援事業費	250	
44 住宅改修支援事業費	251	

## 令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	敬老関係事業費	331A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	金婚祝福事業開催要領 老人福祉大会開催要領		展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和38年度	行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進	
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	西野 俊哉

### ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多年にわたり、社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに広く市民が高齢者福祉についての関心と理解を深めるとともに、高齢者が自らの生活向上に努める意欲の向上を図る。 (金婚)市内在住の結婚50年の夫婦(S43.1.1～S43.12.31) (老人福祉大会)尼崎市老人クラブ連合会推薦による優良老人クラブ、老人クラブ指導育成成功者等 (敬老記念)市内在住の最高齢者男女・100歳高齢者(T7.4.1～T8.3.31)
事業概要	(金婚)結婚50年を迎えた夫婦に祝福状を贈呈することにより、夫婦の長寿と豊かな人生を祝福する。 (老人福祉大会)尼崎市老人クラブ連合会の推薦による市内優良老人クラブ、老人クラブ指導育成成功者等を表彰、記念講演を行う。 (敬老記念)最高齢者(男女)に記念品を、100歳高齢者には祝福状及び記念品を訪問等して贈呈する。
実施内容	(金婚祝福事業) 市長より祝福状贈呈、記念撮影(各夫婦ごと)、アトラクション 平成30年10月30日(火)13:30～ 都ホテルニューアルカイク鳳凰の間 当日参加数104組(申込121組)  (老人福祉大会) 市長より、優良老人クラブ14クラブ、老人クラブ指導育成成功者14人の祝福状授与、記念講演会 平成30年9月17日(月)祝13:30～ 総合老人福祉センター 出席者 196人  (敬老記念事業) 平成30年9月6日(木)市長訪問 最高齢者(男女)・100歳高齢者宅に訪問して祝福する (最高齢者は記念品・100歳は祝福状と記念品を贈呈) 100歳贈呈者74人

### ②事業成果の点検

目標指標	(金婚)申込者数(組)	(老人福祉大会)出席者数(人)	(敬老)記念品購入時(7月)の対象者(人)	単位	(組)	(人)					
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	(金)148 (福)180 (敬)79	29年度	(金)135 (福)235 (敬)97	30年度	(金)121 (福)196 (敬)74
事業成果 (達成状況等)	・多年にわたり、社会の発展に寄与してきた高齢者の長寿や活動等の祝いを市長が直接慶祝することは、本人や家族にも喜ばれ、対象者以外の高齢者の目標や励みとなっており、高齢者自らが健康維持や生活の向上に努める意欲の促進となっている。										

### ③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,302	2,240	3,801	【平成29年度決算(内訳)】
報償費	828	640	2,051	金婚祝福事業 1,168
需用費	30	26	66	老人福祉大会 276
委託料	1,444	1,574	1,684	敬老記念事業 858
人件費 B	1,750	1,744	1,645	【平成30年度決算(内訳)】
職員人工数	0.22	0.22	0.21	金婚祝福事業 1,238
職員人件費	1,750	1,744	1,645	老人福祉大会 337
嘱託等人件費				敬老記念事業 665
合計 C(A+B)	4,052	3,984	5,446	【令和元年度予算(内訳)】
Cの財源内訳				金婚祝福事業 1,347
国庫・県支出金				老人福祉大会 337
市債				敬老記念事業 2,117
その他				
一般財源	4,052	3,984	5,446	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	高齢者バス運賃助成事業費	334B	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市高齢者乗合自動車運賃助成条例			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかがわかれるよう支援します。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名 高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者(70歳に達する日の翌日の属する月の初日以後にある者で引き続き1年以上本市内に住所を有するもの)に対し、事業者が運行する乗合バスの運賃の一部を助成することにより、高齢者の社会参加を支援し、もってその福祉の増進を図ることを目的とする。
事業概要	引き続き1年以上市内に住所を有する70歳以上の高齢者の申請に基づいて、乗合バスの利用に係る運賃の一部を助成する。
実施内容	<p>(助成方式) 利用者が次の2種類の方式から、どちらかを選択する。</p> <p>①乗車払方式 対象となる路線バスで、利用区間が市内から市内、市内から市外(または市外から市内)の場合、利用区間運賃に対し、1乗車につき100円を市が助成する。 また、阪神バス尼崎市内線(旧尼崎市営バス路線)で利用可能な1日乗車券の半額(250円)を市が助成する。</p> <p>②定期方式 阪神バスが発行する高齢者向けの全線フリー定期券(グランドバス65)を購入する際に、所得区分に応じ市が定期券代の一部を助成する。(1年定期(販売価格40,000円)の場合。低所得Ⅰ:35,500円、低所得Ⅱ:32,500円、一般:25,000円)</p> <p>【乗車払カード及び定期券の交付枚数】 平成30年度交付枚数46,277枚(乗車払カード:37,310枚 1年定期券:7,825枚 半年定期券:1,142枚) 平成29年度交付枚数46,107枚(乗車払カード:37,224枚 1年定期券:7,641枚 半年定期券:1,242枚)</p>

②事業成果の点検

目標指標	乗車払カード及び定期券の交付枚数(毎年度3月末時点、返還等除く) (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	枚
目標・実績	目標値	前年度	達成年度	一年度	28年度	29年度	30年度	46,277
事業成果 (達成状況等)	<p>・市ホームページ、市報等による制度周知により、平成30年度は目標値を達成した。</p> <p>・交付枚数の増加により、より一層の高齢者の社会参加の促進を図ることができた。</p>							

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	362,600	358,690	374,111	
需用費	354	340	427	システムトナー等事務用品
役員費	1	1	2	再交付負担金収納事務手数料
委託料	7,227	231	243	定期助成券封入封緘業務委託料
負担金補助及び交付金	355,018	358,118	373,439	定期券に係る負担金
人件費 B	10,766	5,706	4,315	H30.1月からの福祉課地域福祉担当
職員人工数	1.31	0.79	0.84	窓口業務の市社協への委託により、
職員人件費	10,124	5,544	4,315	人工数が減少している。
嘱託等人件費	642	162		
合計 C(A+B)	373,366	364,396	378,426	
国庫・県支出金				
市債				
その他	317	323	500	高齢者バス運賃乗車払カード再交付負担金
一般財源	373,049	364,073	377,926	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	高齢者ふれあいサロン推進運営費補助金	3326	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市高齢者ふれあいサロン運営費補助事業実施要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成28年度	展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかがわかれるよう支援します。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名 西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	住民型の支え合い活動の充実により、地域コミュニティの形成を図るとともに、地域で要支援高齢者等を支え合う体制づくりを行う。 高齢者等の住民同士の、身近な地域の集いの場での交流を通じた見守りや安否確認、参加者間の支え合い、体操等の取組を通じた介護予防の充実を図るもの。
事業概要	自主的・定期的に地域で活動するグループやNPO等が福祉会館等において地域の高齢者等に対して実施する交流活動や介護予防に資する体操等の活動に対して月2回以上のサロンの開催などを要件として、介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業へと円滑に移行できるよう補助を行う。
実施内容	<p>(1)開催頻度:月2回以上 (2)利用者要件:5人以上が65歳以上の高齢者であること (3)実施内容 ①基本事業(必須):1回あたり2時間以上のサロンを開催し、併せて欠席者に対する安否確認を行う ②選択事業(任意):基本事業に加え、体操等の介護予防に資する取組を15分程度行う (4)補助単価 ①基本事業のみ実施 1回あたり1,500円 ②基本事業に加え、選択事業を実施 1回あたり2,000円 (5)補助期間:2年</p> <p>平成31年3月31日現在サロン数:14カ所</p>

②事業成果の点検

目標指標	月2回以上開催のサロンを新規開設した団体数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	団体
目標・実績	目標値	一	達成年度	一	年度	28年度	29年度	30年度
事業成果 (達成状況等)	<p>・6団体のサロンが、年度内に介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業(週1回以上・体操ありの活動)へ移行した。</p> <p>・年度内に新規開設されたサロン22団体のうち15団体が、当初から週1回以上・体操ありの活動を実施しており、差し引き7団体が本事業による補助の対象となった。</p> <p>・補助期間を2年としていることから、週1回未満及び体操なしの活動をしている団体に対しては、週1回以上・体操ありの活動に移行できるようにアドバイスや働きかけを行っていく必要がある。</p> <p>・担い手不足や、開催場所の問題等により廃止または補助期間満了するサロンへの支援が課題となっている。</p>							

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,261	961	2,091	
需用費	122	116	206	
負担金補助及び交付金	1,139	845	1,885	
人件費 B	2,165	1,276	1,150	
職員人工数	0.17	0.07	0.04	
職員人件費	1,352	520	324	
嘱託等人件費	813	756	826	
合計 C(A+B)	3,426	2,237	3,241	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,426	2,237	3,241	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	老人クラブ関係事業費	333A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	老人クラブ活動等社会活動促進事業運営助成金交付要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和43年度	展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進			
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名 西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、高齢者の交流を促進する老人クラブ活動の円滑な運営を支援する。概ね60歳以上の高齢者が30人以上の団体を形成し、地域福祉活動等を行う。老人クラブの健全な育成や活動支援を通じて、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進する。			
事業概要	老人クラブ活動に補助等を行うことで、生きがいと健康づくりのための多様な活動が行われ、老後の生活を豊かなものとするともに明るい長寿社会づくりを目指す。			
実施内容	老人クラブ活動としての社会活動に対し運営補助金を交付するもの 1 老人教養講座開催等(各種講演会 研修会 高齢者作品等) 2 健康増進事業等(歩こう会、健康体操等) 3 社会奉仕活動(公園等の清掃、友愛訪問等) ●補助額 31,599,422円 (内訳) ・単位老人クラブ分 国庫: (@3,500円×(325クラブ×12か月))=13,650,000円 県費: (@3,500円×(325クラブ×12か月))=13,650,000円 (@500円×(324クラブ×12か月))=1,944,000円 ・市老人クラブ連合会分 @175,000円+(@65円×16,705人)=1,260,825円 特別事業 327,218円 健康づくり 767,379円 (H30.4.1会員数16,705人)			

②事業成果の点検

目標指標	クラブ数(会員数) (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	クラブ数					
目標・実績	目標値	403 (30,000)	達成 年度	—	年度	28年度	345 (18,777)	29年度	333 (17,797)	30年度	325 (16,705)
事業成果 (達成状況等)	・地域を基盤として社会交流や社会奉仕の活動、リーダー育成の研修や健康増進や介護予防などの自主的な活動は、自らの知識や経験を生かし、仲間づくりや生きがいづくり、健康づくりの促進につながっている。 ・会員による老人クラブ活動の活性化や会員の加入促進についても取り組んだが、高齢者の雇用延長や生活の多様性等の理由から、会員数の増加には至っていない。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	35,109	34,486	35,740	
委託料	2,887	2,887	2,887	老人クラブ連合会育成委託料
負担金補助金交付金	32,222	31,599	32,853	老人クラブ活動補助金等
人件費 B	1,034	1,031	940	
職員人工数	0.13	0.13	0.12	
職員人件費	1,034	1,031	940	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	36,143	35,517	36,680	
国庫・県支出金	11,252	10,988	10,950	老人福祉費補助金(補助率1/3)
市債				(老人クラブ活動助成費)
その他				
一般財源	24,891	24,529	25,730	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	栄養・口腔機能低下予防事業	T11A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度	展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費			
行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進			
局	健康福祉局	課	南部地域保健課	所属長名 新居 久代

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「低栄養」や「口腔機能低下」予防に関する学習(研修会・介護予防教室)を実施することで、「バランスの良い食事をしっかりと噛んで食べる」高齢者の増加に寄与し、高齢者の健康づくり・介護予防につなげる。			
事業概要	地域活動に協力してくれる在宅の「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」や「健康づくり推進員」等を「担い手」として育成し、65歳以上の高齢者を対象に、「低栄養」「口腔機能の低下」予防をテーマとした介護予防教室(講話、お口の体操、調理実習等)を実施する。(平成29年4月介護保険法が改正され、既存事業を見直す)			
実施内容	1 研修会(地域介護予防活動支援事業)計25回、592人 (1)「管理栄養士・栄養士」対象研修会(3回、延べ23人) (2)「歯科衛生士」対象研修会(1回、8人) (3)「健康づくり推進員等」対象研修会(20回、502人) (4)「食支援ネットワークづくり研修会」(1回、59人) 2 介護予防教室「おいしく食べよう健口教室」(介護予防普及啓発事業) 65歳以上の高齢者を対象に、健康づくり推進員と共に地域に出向いた体験型健康教育を行う。 (1)定期講座: 支所・地区会館を会場に、お口の健康体操と簡単クッキングを含めた健康教育を実施(18回、204人、健康づくり推進員活動数66人) (2)出前講座: 高齢者ふれあいサロン・いきいき百歳体操・老人会など、依頼場所に出向いて健康教育を実施 ア「栄養・食生活」編: 29回、555人、健康づくり推進員活動数24人 イ「お口の健康」編: 30回、630人、健康づくり推進員活動数26人 ウ「栄養・食生活」「お口の健康」同時実施: 1回、17人、健康づくり推進員活動数4人			

②事業成果の点検

目標指標	自分が健康であると感じている高齢者の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	72.9	達成 年度	令和4 年度	28年度	67.2	29年度	67.9	30年度	68.6
事業成果 (達成状況等)	・健康長寿の3本柱は「栄養・運動・社会参加」であり、高齢者が要介護状態になることを予防するためには、「低栄養」「口腔機能の低下」によるフレイル(虚弱)に早い段階で気づく必要がある。実績(自分が健康であると感じている高齢者の割合)は昨年度並みであったが、関連部署と連携した広報や取組改善につなげることができ、参加者の増加や内容の充実などに取り組むことができた。 ・おいしく食べよう健口教室(定期講座)については、実施場所を6か所→9か所に増やし、「介護保険だより」「後期高齢者歯科健診」案内チラシに掲載し、全戸回覧による周知を行った。その結果、男性の参加率は微増したが、本市における男性の介護認定率は女性に比べ高いことから、次年度は18回のうち4回を男性限定とし、介護が必要になる前から「口腔機能・栄養」に興味関心を持ち、調理実践につながるよう、一部講座を組み替える。 ・おいしく食べよう健口教室(出前講座)は、41団体実施のうち、32団体が今年度初めての依頼であった。次年度は、包括支援担当と連携し、「いきいき百歳体操」立ち上げ1年半後の専門職支援に当講座を位置付け、「運動・栄養・社会参加」に一体的に取り組む仕組みにより、効果的にフレイル予防の啓発を行い、経年的な参加者数の増加へとつながる講座とする。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	710	945	1,183	
報償費	356	517	729	
需用費	317	409	423	
委託料	4			
使用料及び賃借料	33	19	31	
人件費 B	5,266	4,977	4,926	
職員人工数	0.62	0.60	0.60	
職員人件費	4,784	4,589	4,536	
嘱託等人件費	482	388	390	(国)地域支援事業交付金20%
合計 C(A+B)	5,976	5,922	6,109	調整交付金5%程度 (県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	251	409	445	「その他」
市債				第1号保険料23%
その他	370	418	319	(支払基金)
一般財源	5,355	5,095	5,345	地域支援事業交付金27%

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	介護予防対策事業費	TI1G	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費			
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名 寺沢 元芳

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が心身機能の改善だけでなく、地域の社会活動に参加することで地域のつながりを強め、孤立や閉じこもりを防ぎ一人ひとりがいきいきと健康に過ごすことを目指し、より身近な地域で気軽に参加できるように、元気な高齢者も含めた地域ぐるみの介護予防体制を構築していく。
事業概要	身近な地域で気軽に参加できるよう、いきいき百歳体操等の取組を推進し、地域ぐるみの介護予防体制を構築していく。また、高齢者の更なる参加促進と活動継続を図るため、①高齢男性に特化した料理教室、②住民同士での「フレイルチェック」試行、③住民が楽しめる活動を互いに紹介・試しあう「元気づくり工房」の取組を進める。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>介護予防事業(いきいき百歳体操)に関する紹介・説明会 28 回実施 (平成30年4月1日～平成31年3月31日実施分)</li> <li>平成30年度に取り組み開始したグループ数 23グループ 活動中のグループ数は137 内訳:参加者実数3,128人(平均年齢78歳)</li> <li>支援内容 1グループにつき初回支援3回、継続支援(3ヵ月後・6ヵ月後・1年後・以降毎年)各1回。 その他必要に応じて随時支援。 体力測定(基本チェックリスト)、アンケート(生活の変化等について)、体操指導実施、スペシャル版・かみかみ百歳体操の紹介。継続運営の工夫などのお困りごとの相談等</li> <li>体力測定やアンケート、活動継続状況から、介護予防の効果を確認し、今後の普及と啓発(立ち上がったグループの活動継続支援も含む)に活用する。</li> <li>活動継続のモチベーションアップのため、活動発表や情報交換の機会を持つための代表者会を開催 参加者 1回目 68グループ 126人 2回目 45グループ 66人</li> <li>新規グループ立ち上げに向け、市民フォーラム等での事業紹介を実施</li> </ol>

②事業成果の点検

目標指標	いきいき百歳体操活動グループ数及び参加人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)		単位	グループ数 参加人数					
目標・実績	目標値	225G 5,040人	達成年度	令和4年度 28年度	80G 1,654人	29年度	115G 2,577人	30年度	137G 3,128人
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>いきいき百歳体操のグループ数、参加者数とも増加しているが、新規立ち上がりは鈍化傾向。</li> <li>新規立ち上がりは鈍化傾向にあるものの、アンケートでは、心身の健康状態の改善を実感できている回答がみられることから、事業効果はあがっていると考える。</li> <li>上記2点から、活動継続のモチベーション維持と新規立ち上がりの支援のため、平成30年度も実施したリーダー交流会に加え、令和元年度から活動開始に向けて、地域の介護予防における取組のリーダーが様々な予防メニューを紹介・体験する「元気づくり工房」や住民同士でのフレイルチェックに向けた準備を実施した。</li> </ul>								

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,934	3,928	5,757	
旅費		17	207	職員旅費
需用費	3,898	3,891	4,814	消耗品等
使用料及び賃借料	36	20	130	会場使用料
負担金補助及び交付金				研修出席者負担金
その他			606	※役務費+報償費
人件費 B	12,604	12,449	13,421	
職員人工数	1.07	1.05	1.15	
職員人件費	8,511	8,323	9,007	
嘱託等人件費	4,093	4,126	4,414	
合計 C(A+B)	16,538	16,377	19,178	
国庫・県支出金	1,391	1,700	2,171	地域支援事業交付金 25%(国)
市債				12.5%(県)
その他	2,051	1,737	2,867	第1号保険料23%
一般財源	13,096	12,940	14,140	(支払基金)地域支援事業交付金27%

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	介護予防普及啓発事業費	TI25	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成18年度	行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費			
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当課	所属長名 松井 邦夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護認定者は年々増加しており、市民に健康づくり及び介護予防に関する意識啓発を促すことで、介護が必要となる状態になることを予防する。
事業概要	介護予防の意識啓発に資するため、広報誌を発行し、配布する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>事業内容 介護が必要な状態になることを予防するため、介護予防に関する意識啓発を促すための広報誌を発行する。</li> <li>事業実績 広報誌(あまがさき介護保険だより)の発行(1月)全体発行部数 222,425部 公共施設窓口設置 4,500部 点字版・CD版の作成・配布(点字80、CD110)</li> </ol>

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき介護保険だより市内一戸別配布数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)		単位	数						
目標・実績	目標値	—	達成年度	—年度	28年度	228,229	29年度	229,000	30年度	222,425
事業成果 (達成状況等)	<p>「あまがさき介護保険だより」の配布等を通じ、介護保険制度に対する市民の理解を深めることができた。また、地域に密着した介護保険制度及び介護予防に関する最新情報を伝えることにより、高齢者の自立・安定した生活環境づくりに寄与したと考える。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,747	1,799	2,144	
需用費	396	455	681	印刷製本費
委託料	1,351	1,344	1,463	広報誌配布業務委託料
人件費 B	795	872	783	
職員人工数	0.05	0.11	0.10	
職員人件費	795	872	783	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,542	2,671	2,927	(国)地域支援事業交付金25%
国庫・県支出金	617	778	808	(県)地域支援事業交付金12.5%
市債				第1号保険料23%
その他	911	795	1,068	(支払基金)
一般財源	1,014	1,098	1,051	地域支援事業交付金27%

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	いきいき健康づくり事業費	T12A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	いきいき健康づくり事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度	展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかがかわれるよう支援します。
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費			
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名 西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の増加に伴い介護予防の観点から、自分のペースで気軽に継続して行えるウォーキングを奨励し、高齢者の健康増進を図る。(65歳以上の高齢者を対象)
事業概要	介護が必要となる状態を予防するため、適度な運動を継続して行えるよう、また時間や場所に制約がなく気軽に始めることができるウォーキングを奨励する事業を実施し、健康に対する意識啓発を行う。事業参加者は配布された貯筋通帳に歩数を記録し、100万歩、200万歩、500万歩、1000万歩及び以降500万歩ごとに達成者に対して記念品を贈呈する。
実施内容	(1) 貯筋通帳に歩数を記録(1日の記入歩数は1万歩を限度)し、所定の歩数を達成された場合に記念品を贈呈する。 平成30年度末時点登録者数: 7,328人 (記念品の内訳)100万歩・・・帽子 200万歩・・・ウィンドブレーカー 500万歩・・・ポーチ 1000万歩達成者及び5000万歩達成者・・・市長より祝福状、リュックサック等の贈呈 (平成30年11月30日(金)13:00～ 尼崎市立総合老人福祉センター) 1500万歩以降500万歩ごと・・・タオル (2) 100万歩運動取組者に対する付随事業 シニア体力測定・体組成測定、シニアウォーキング教室、シニアウォーキング講習会、歩行測定会等

②事業成果の点検

目標指標	いきいき100万歩運動の登録者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 7,800	達成年度	令和4年度 28年度 7,134 29年度 7,240 30年度 7,328
事業成果 (達成状況等)	・高齢者が運動の習慣として、ウォーキングを身につけて、各人の健康の維持管理につながることや介護予防としての効果をPRすることで、登録者数は増加している。 ・登録者への健康管理やウォーキングの継続を目的として、体力測定・体組成測定や歩行測定会を実施しており、健康管理意識の向上と介護予防効果の発信に取り組んでいる。 (平成30年度3月末達成状況) 100万歩達成者・・・151人(延べ人数 4,647人) 500万歩 "・・・124人( " 2,547人) 1000万歩 "・・・126人( " 1,792人) 5000万歩 "・・・11人( " 11人)		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	5,074	5,479	5,708	
委託料	5,074	5,479	5,708	業務委託料
人件費 B	1,034	1,031	940	
職員人工数	0.13	0.13	0.12	
職員人件費	1,034	1,031	940	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,108	6,510	6,648	
国庫・県支出金	1,794	2,372	2,152	地域支援事業交付金 25%(国)
市債				12.5%(県)
その他	2,646	2,423	2,843	第1号保険料23%
一般財源	1,668	1,715	1,653	(支払基金)地域支援事業交付金27%

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	高齢者ふれあいサロン運営費補助金	T131	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市高齢者ふれあいサロン運営費補助事業実施要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成29年度	展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかがかわれるよう支援します。
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費			
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名 西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	住民型の支え合い活動の充実により、地域コミュニティの形成を図るとともに、地域で要支援高齢者等を支え合う体制づくりを行う。 高齢者等の住民同士の、身近な地域の集いの場での交流を通じた見守りや安否確認、参加者間の支え合い、体操等の取組を通じた介護予防の充実を図るもの。
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として、週1回以上のサロンの開催等を要件として自主的・定期的に地域で活動するグループやNPO等が福祉会館等において地域の高齢者等に対して実施する交流活動や介護予防に資する活動等に対して補助を行う。
実施内容	(1)開催頻度:週1回以上 (2)利用者要件:5人以上が65歳以上の高齢者であること (3)実施内容 ①基本事業(必須):1回あたり2時間以上のサロンを開催し、併せて欠席者に対する安否確認を行う ②選択事業(必須):基本事業に加え、体操等の介護予防に資する取組を15分程度行う ③特定事業(任意):基本事業・選択事業に加え、認知症の予防に資する取組及び健康づくり、支え合い活動等への理解を深めるための学習会を行う (4)補助単価 ①基本事業に加え、選択事業を実施 1回あたり2,000円 ②特定事業を実施 認知症の予防に資する取組 1回あたり500円 健康づくり、支え合い活動等への理解を深めるための学習会 1回あたり1,000円 ③平均参加者数による加算 10人を超え、20人以下の場合 1回あたり500円 20人を超える場合 1回あたり1,000円 (5)補助期間:上限なし 平成31年3月31日現在サロン数:93カ所

②事業成果の点検

目標指標	高齢者ふれあいサロンに参加した高齢者の人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 4,928	達成年度	令和4年度 28年度 ー 29年度 2,125 30年度 2,808
事業成果 (達成状況等)	・サロンの増により、総参加者数も増加しており、身近な地域の中で高齢者が気軽に参加でき、介護予防のための体操や交流を深める場づくりが進んできている。 ・参加者の8割以上が「外出の頻度が増えた」「地域で居場所ができた」と感じている団体は52.5%、「住民間のつながりや新たな交流が生まれた」と感じているサロンは89.6%というアンケート結果が得られた。 ・担い手不足や、開催場所の問題等により廃止するサロンへの支援が課題となっている。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	7,430	10,312	20,412	
役務費		56	93	郵送料
負担金補助及び交付金	7,430	10,256	20,319	
人件費 B	4,631	4,517	3,165	
職員人工数	0.48	0.47	0.30	
職員人件費	3,818	3,761	2,339	
嘱託等人件費	813	756	826	
合計 C(A+B)	12,061	14,829	23,577	
国庫・県支出金	2,628	4,463	7,699	地域支援事業交付金 25%(国)
市債				12.5%(県)
その他	3,874	4,560	10,162	第1号保険料23%
一般財源	5,559	5,806	5,716	(支払基金)地域支援事業交付金27%

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業費	TJID	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法 第115条の45第2項第5号		展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 平成27年度		行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進
会計	60 介護保険事業費		局	健康福祉局
款	17 地域支援事業費		課	高齢介護課
項	05 地域支援事業費		所属長名	西野 俊哉
目	10 包括的支援等事業費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様な主体が多様なサービスを提供することで高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進する。これにより、被保険者が地域において自立した日常生活を送ることを支援するとともに、要介護状態等とならないための予防、要介護状態等の軽減又は悪化の防止を目指す。																							
事業概要	生活支援の充実を図るため、住民、ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な主体の協働による生活支援サービスの体制整備を行う。																							
実施内容	(1)委託先:社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 生活支援コーディネーター(地域福祉活動専門員との兼務)を12名配置 ②活動実績 (1)市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発 (2)担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業 (3)地域福祉活動(見守り活動を含む)の立ち上げ支援 (4)地域福祉活動グループの組織化及び活動支援 (5)地域福祉のネットワーク形成に向けた支援 ③地域福祉ネットワーク会議(地区協議体)の設置及び運営 ・中央・小田・大庄・立花・武庫・園田の各地区で設置 ・地域包括支援センター、住民、各種団体、NPO、協同組合等で構成 ・平成31年3月に地域福祉ネットワーク会議(地区協議体)連絡会を行った	<table border="1"> <tr><td colspan="2">(1)(2)</td></tr> <tr><td>開催回数</td><td>144回</td></tr> <tr><td>参加者数</td><td>5,577人</td></tr> <tr><td colspan="2">(3)(4)</td></tr> <tr><td>訪問型見守り活動</td><td>31件</td></tr> <tr><td>集いの場・介護予防</td><td>65件</td></tr> <tr><td>生活支援活動</td><td>24件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>95件</td></tr> <tr><td colspan="2">(5)</td></tr> <tr><td>開催回数</td><td>109回</td></tr> <tr><td>参加団体・者数</td><td>1,580件</td></tr> </table>	(1)(2)		開催回数	144回	参加者数	5,577人	(3)(4)		訪問型見守り活動	31件	集いの場・介護予防	65件	生活支援活動	24件	その他	95件	(5)		開催回数	109回	参加団体・者数	1,580件
(1)(2)																								
開催回数	144回																							
参加者数	5,577人																							
(3)(4)																								
訪問型見守り活動	31件																							
集いの場・介護予防	65件																							
生活支援活動	24件																							
その他	95件																							
(5)																								
開催回数	109回																							
参加団体・者数	1,580件																							

②事業成果の点検

目標指標	生活支援サポーター養成研修修了者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>1,800</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>28年度</th> <th>—</th> <th>29年度</th> <th>315</th> <th>30年度</th> <th>510</th> </tr> </table>	目標値	1,800	達成年度	令和4年度	28年度	—	29年度	315	30年度	510		
目標値	1,800	達成年度	令和4年度	28年度	—	29年度	315	30年度	510				
事業成果 (達成状況等)	・生活支援コーディネーターが地域に働きかけることなどにより、高齢者の生活支援の担い手である生活支援サポーターの養成研修受講者を募り、30年度は新たに195人が修了した。 ・高齢者ふれあいサロンなどの身近な集いの場や困りごとに対する支援活動などの推進に加え、多様な関係者等による地域福祉ネットワーク会議(地区協議体)の設置・運営などに取り組んだ。 ・今後、新たな活動の支援や既存の活動の発展を支援していくためには、さらなる人・物・活動拠点などの社会資源の開発が必要である。												

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	36,859	36,852	36,923	
報償費	29	29	54	講師謝礼
需用費			20	消耗品
委託料	36,823	36,823	36,823	業務委託料
使用料及び賃借料	7		26	会場使用料
人件費 B	1,352	1,567	1,275	
職員人工数	0.17	0.15	0.11	
職員人件費	1,352	1,189	862	
嘱託等人件費		378	413	
合計 C(A+B)	38,211	38,419	38,198	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	21,562	21,282	21,322	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	8,109	8,476	8,494	第1号保険料23%
一般財源	8,540	8,661	8,382	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	住宅改造支援事業費	30BK	施策	07 高齢者支援
根拠法令	住宅改造費助成事業実施要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成7年度		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	01 一般会計		局	健康福祉局
款	15 民生費		課	高齢介護課
項	05 社会福祉費		所属長名	西野 俊哉
目	05 社会福祉総務費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている者、身体障害者手帳の交付を受けている者、療育手帳の交付を受けている者に身体機能が低下しても住み慣れた自宅で安心して生活できるよう、住宅改造の相談や助言及び住宅改造費の助成を行い、介護負担の軽減と生活環境の改善を支援する。	
事業概要	高齢者等の日常生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造に関して、相談及び助言を行うとともに改造経費の一部を助成する。	
実施内容	身体機能の低下した高齢者及び障害者が居住する住宅について、対象者の身体状況に配慮した住宅改造を行うために必要な費用の一部を助成する。 ※ 助成金交付額の決定・支出に関する事務を除き、尼崎市社会福祉協議会への事業委託。 ※ 平成28年度から、昭和56年5月以前建築の戸建て住宅に対して簡易耐震診断を助成要件に追加。 1 相談の受付 2 改造内容の相談・助言のための訪問調査 3 助成申請の受付→審査→決定 4 工事内容の確認 5 助成金交付額の決定→交付 平成30年度末時点の助成世帯件数:54件	

②事業成果の点検

目標指標	実績件数(高齢者及び障害者世帯)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	世帯数										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—年度</th> <th>28年度</th> <th>69</th> <th>29年度</th> <th>68</th> <th>30年度</th> <th>54</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—年度	28年度	69	29年度	68	30年度	54		
目標値	—	達成年度	—年度	28年度	69	29年度	68	30年度	54				
事業成果 (達成状況等)	・要支援・要介護状態等になっても、住み慣れた自宅で安心して自立した生活を送ることができるよう、段差解消や手すりの設置等を行うなど高齢者等に対応した改造等に要する経費の助成を行っており、生活支援サービスの充実を図ることができている。 ・身体機能の低下に伴う住宅の改造について、住まいの改良相談員が訪問調査をして相談や助言を行うことで高齢者等や家族の生活環境の向上につながっている。												

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	22,969	22,388	37,604	
委託料	1,761	1,502	1,722	改良相談員人件費等
負担金補助及び交付金	21,208	20,886	35,882	住宅改造経費の助成
人件費 B	1,989	2,061	1,958	
職員人工数	0.25	0.26	0.25	
職員人件費	1,989	2,061	1,958	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	24,958	24,449	39,562	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	10,604	10,443	17,941	老人福祉費補助金(補助率1/2)
市債				人生いきいき住宅助成事業
その他				として実施
一般財源	14,354	14,006	21,621	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	緊急通報システム普及促進等事業費	30BQ	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市緊急通報システム普及促進事業実施要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成3年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課 高齢介護課	所属長名	西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	65歳以上の高齢者単身世帯や身体障害者手帳1級又は2級を所持する障害者単身世帯等を対象に、ボタンを押せば相談センターにつながる発信機及びペンダントを貸与することで、当該高齢者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図り、近隣住民とのつながりを深め、地域の力を借りながら見守り活動の一翼を担う。																				
事業概要	急病や事故等の緊急時に迅速、適切な援助を行うことで独居の高齢者、障害者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図る。																				
実施内容	【実施方法】 ①社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会に運営業務を委託 ②大阪ガスセキュリティサービス㈱に受信センター業務を委託 【利用者自己負担】																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者世帯の階層区分</th> <th>利用者負担額(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む。)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>B 生計中心者が市町村民税非課税世帯</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>C 生計中心者が市町村民税課税世帯</td> <td>全額(税抜800円)</td> </tr> </tbody> </table>	利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)	A 生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む。)	0円	B 生計中心者が市町村民税非課税世帯	0円	C 生計中心者が市町村民税課税世帯	全額(税抜800円)												
	利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)																			
	A 生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む。)	0円																			
B 生計中心者が市町村民税非課税世帯	0円																				
C 生計中心者が市町村民税課税世帯	全額(税抜800円)																				
【設置台数及び利用状況】	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置台数</th> <th>緊急対応件数</th> <th>誤報・その他</th> <th>総件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>466</td> <td>304(79)</td> <td>484</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>450</td> <td>358(81)</td> <td>399</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>398</td> <td>454(60)</td> <td>431</td> <td>885</td> </tr> </tbody> </table>		設置台数	緊急対応件数	誤報・その他	総件数	平成28年度	466	304(79)	484	788	平成29年度	450	358(81)	399	757	平成30年度	398	454(60)	431	885
	設置台数	緊急対応件数	誤報・その他	総件数																	
平成28年度	466	304(79)	484	788																	
平成29年度	450	358(81)	399	757																	
平成30年度	398	454(60)	431	885																	

※( )内は救急搬送

②事業成果の点検

目標指標	利用者数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件												
目標・実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>達成年度</th> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>466</td> <td>450</td> <td>398</td> </tr> </tbody> </table>	目標値	達成年度	年度	28年度	29年度	30年度				466	450	398		
目標値	達成年度	年度	28年度	29年度	30年度										
			466	450	398										
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急事態発生時の救護体制を確立することにより、緊急時の不安の解消と安心した在宅生活の維持に寄与している。</li> <li>また、援助が必要な高齢者を地域で把握しフォローしていく体制は、地域福祉の観点から今後とも非常に重要で、迅速で適切な援助が行えるように、地域における支援体制づくりを行っている。</li> <li>緊急性の高い疾病を有する高齢者等の設備設置のニーズが高いため、今後も継続が必要である。</li> </ul>														

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	16,496	16,992	16,161	
委託料	16,496	16,992	16,161	運営業務委託料
人件費 B	2,625	2,695	2,585	
職員人工数	0.33	0.34	0.33	
職員人件費	2,625	2,695	2,585	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	19,121	19,687	18,746	
国の庫・県支出金				
市債				
その他	638	425	425	利用者自己負担金を充当
一般財源	18,483	19,262	18,321	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	介護保険サービス事業者指定等事業費	30EB	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成12年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	松井 邦夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	適正な判断で事業者指定等を行うことにより、事業者の適正な運営の確保、利用者へのサービスの質の向上を図る。
事業概要	介護保険サービス事業者の指定等を行う。
実施内容	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行により、指定権限が平成24年4月1日に中核市に移譲された。このため、都道府県が処理していた指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護予防サービス事業者の指定等を行う。
	平成30年度 (決算ベース) 指定件数 91件 居宅サービス事業所 20件 介護予防サービス事業所 8件 居宅介護支援事業所 13件 地域密着型サービス事業所 15件 介護予防地域密着型サービス事業所 4件 介護予防・日常生活支援総合事業 31件

②事業成果の点検

目標指標	介護保険サービス事業者指定件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件												
目標・実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>達成年度</th> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>96</td> <td>176</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>	目標値	達成年度	年度	28年度	29年度	30年度				96	176	91		
目標値	達成年度	年度	28年度	29年度	30年度										
			96	176	91										
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①新規指定時(指定更新時)において、事業者自らが人員基準等の確認するためのセルフチェックシートの活用</li> <li>②適正な審査を行うために、指定(更新)申請時において提出された書類に対して、必要に応じて事業者からの聞き取りや提出書類の内容等について相互に確認を行う</li> <li>③指定申請の審査を経て、事業者に対し指定通知書を渡す際に、人員基準や介護報酬等、事業所運営について注意すべき事項を記したチラシを併せて渡す</li> </ul> <p>など、事業者の資質の維持向上に向けた取組を地道に行い、介護保険サービス事業者の指定、更新申請等の適切な審査により、事業者の適正な運営の確保及び利用者へのサービスの質の向上を図っている。</p>														

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,150	1,504	1,548	
旅費	54	105	148	職員旅費
需用費	122	152	156	事務消耗品
使用料及び賃借料	1,030	1,031	1,244	システム使用料
委託料	1,944	216		
人件費 B	53,744	50,930	40,519	
職員人工数	4.14	4.14	2.85	
職員人件費	32,930	32,818	22,321	
嘱託等人件費	20,814	18,112	18,198	
合計 C(A+B)	56,894	52,434	42,067	
国の庫・県支出金				
市債				
その他	4,096	3,188	5,662	手数料
一般財源	52,798	49,246	36,405	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	ねたきり老人理美容サービス事業費 335A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市ねたきり高齢者理容・美容出張サービス	展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 昭和50年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	01 一般会計	局	健康福祉局
款	15 民生費	課	高齢介護課
項	05 社会福祉費	所属長名	西野 俊哉
目	20 老人福祉費		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険で要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者で、非課税世帯に属し、かつ、申請前の1年間において介護保険サービス(7日間以内のショートステイを除く)を利用していない寝たきりの高齢者に対して、理美容の出張サービスを行うことにより慰労と福祉の増進及び健康管理と保健衛生の向上を図る。									
事業概要	寝たきり高齢者に対して健康管理、保健衛生の向上のための理美容の出張サービスを実施することにより、寝たきり高齢者の慰労と福祉の増進及び保健衛生の向上を図る。									
実施内容	サービス内容(理美容) 寝たきり高齢者に対して、各家庭へ理容師・美容師を派遣し、理容・美容の出張サービスを実施する。  <利用実績> <table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>12回</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>15回</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>12回</td> <td>4人</td> </tr> </table>	平成28年度	12回	7人	平成29年度	15回	5人	平成30年度	12回	4人
平成28年度	12回	7人								
平成29年度	15回	5人								
平成30年度	12回	4人								

②事業成果の点検

目標指標	利用回数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	回								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	12	29年度	15	30年度	12
事業成果 (達成状況等)	<p>・寝たきりの高齢者に対して、理美容の出張サービスを実施することで、寝たきりの高齢者とその介護者の慰労と福祉の向上を図れた。</p> <p>・また、健康管理や保健衛生の向上にもつながっており、寝たきりの高齢者が住み慣れた自宅で生活を維持できている。</p>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	30	24	28	
委託料	30	24	28	
人件費 B	1,089	1,008	641	
職員人工数	0.13	0.12	0.11	
職員人件費	1,033	952	548	
嘱託等人件費	56	56	93	
合計 C(A+B)	1,119	1,032	669	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,119	1,032	669	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	特別養護老人ホーム等整備事業費 (債務負担分) 3342	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市社会福祉法人特別養護老人ホーム等補助金交付要綱	展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 平成12年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	01 一般会計	局	健康福祉局
款	15 民生費	課	高齢介護課
項	05 社会福祉費	所属長名	西野 俊哉
目	20 老人福祉費		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(整備事業)介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームの整備を確実に行うことで、在宅等で特別養護老人ホームの入所を希望している待機者の解消を図る。(債務負担)社会福祉法人が社会福祉医療事業団等から借入れた特別養護老人ホーム等の整備費について、償還金相当分を分割で補助する(H11・12のみ実施)。
事業概要	(整備事業)介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会において選定された社会福祉法人に対し、建築費の一部を補助する。 (債務負担)社会福祉法人が事業費の一部として、社会福祉医療事業団等で借り入れた場合の、その償還金相当額を20年を限度に償還が終了するまで分割補助する。
実施内容	(整備事業)介護保険事業計画に基づき公募を行い、尼崎市特別養護老人ホーム設置法人等選定委員会にて選定された社会福祉法人に対し、施設整備に際してその建築費の一部を補助する。 なお、工事が複数年にわたる場合は、その出来高に応じて支払う。 【補助上限額】 特別養護老人ホーム @2,700千円×100床=270,000千円 ショートステイ @1,350千円×20床=27,000千円 合計 297,000千円 【平成30年度】 法人が関係者との調整等に日時を要したため、補助金の交付に至らなかった(社会福祉法人あかね) (債務負担) 社会福祉法人が、特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、増築、又は改築をしようとする場合において、当該工事に要する経費の一部を補助し、令和3年度で補助金支払済み。

②事業成果の点検

目標指標	(整備事業)特別養護老人ホーム施設整備数(着工ベース)	単位	床							
目標・実績	目標値	400	達成年度	令和2年度	28年度	—	29年度	—	30年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>(整備事業) ・市有地の活用を前提とした公募により1事業者(100床)を選定した。なお、今回選定した1事業者(100床)及び平成29年度公募により選定した1事業者(100床)については、開設が令和元年度以降のため、実績は未計上。 ・今後に関しては、引き続き公募により整備を進めていくとともに、既存の特別養護老人ホームにおける施設の空きスペース等を活用した増床等により整備を促進する。 (債務負担) ・補助金交付により、対象法人の負担軽減と老人福祉の増進を図ることができた。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	383,874	104,791	576,942	
負担金補助及び交付金	383,766	104,791	576,942	(30年度決算(内訳))
役務費	108			(債務負担) 現年 104,791 (令和元年度予算(内訳)) (整備事業)
人件費 B	5,250	6,104	4,543	現年 474,390
職員人工数	0.66	0.77	0.58	※別途、繰越分118,260
職員人件費	5,250	6,104	4,543	(債務負担)
嘱託等人件費				現年 102,552
合計 C(A+B)	389,124	110,895	581,485	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債	258,200		442,600	社会福祉施設整備事業債
その他				
一般財源	130,924	110,895	138,885	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等事業費	3345	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市地域介護拠点整備費補助金交付要綱等				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度	展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の多様なニーズに対応し、身近な地域における介護機能の充実と強化を図るため、民間法人に対して、小規模介護保険施設の整備を促すとともに、既存施設についても更なる安全・安心の向上を図る。																																																																		
事業概要	介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会において選定された法人に対して、小規模介護保険施設を整備する経費の一部を補助する。また、既存施設についても利用者の安全面等、サービスの質の向上を図るため、改修等についての経費の一部を補助する。																																																																		
実施内容	【国補助】補助事業内容		【県補助】補助事業内容																																																																
	<table border="1"> <tr> <th>単位:千円</th> <th>補助限度額</th> <th>施設数</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国補助</td> <td>4,502</td> <td></td> <td>3,297</td> </tr> <tr> <td>県補助</td> <td>39,200</td> <td>1</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,702</td> <td></td> <td>245</td> </tr> </table>	単位:千円	補助限度額	施設数	決算額	国補助	4,502		3,297	県補助	39,200	1	960	合計	43,702		245	<table border="1"> <tr> <th>サービス種別</th> <th>補助限度額</th> <th>施設数</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設(特養)</td> <td>4,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>軽費老人ホーム</td> <td>4,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>7,370</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1</td> <td>4,502</td> </tr> </table>	サービス種別	補助限度額	施設数	決算額	介護老人福祉施設(特養)	4,500			軽費老人ホーム	4,500			地域包括支援センター	7,370			合計		1	4,502	<table border="1"> <tr> <th>サービス種別</th> <th>補助限度額</th> <th>施設数</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護(グループホーム)</td> <td>32,000</td> <td>施設</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特養)</td> <td>4,270</td> <td>床</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護(認知デイ)</td> <td>11,300</td> <td>施設</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>(看護)小規模多機能型居宅介護</td> <td>32,000</td> <td>施設</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>5,670</td> <td>施設</td> <td>13,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>39,200</td> </tr> </table>		サービス種別	補助限度額	施設数	決算額	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	32,000	施設	800	地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特養)	4,270	床	800	認知症対応型通所介護(認知デイ)	11,300	施設	無	(看護)小規模多機能型居宅介護	32,000	施設	800	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,670	施設	13,300	合計		
単位:千円	補助限度額	施設数	決算額																																																																
国補助	4,502		3,297																																																																
県補助	39,200	1	960																																																																
合計	43,702		245																																																																
サービス種別	補助限度額	施設数	決算額																																																																
介護老人福祉施設(特養)	4,500																																																																		
軽費老人ホーム	4,500																																																																		
地域包括支援センター	7,370																																																																		
合計		1	4,502																																																																
サービス種別	補助限度額	施設数	決算額																																																																
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	32,000	施設	800																																																																
地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特養)	4,270	床	800																																																																
認知症対応型通所介護(認知デイ)	11,300	施設	無																																																																
(看護)小規模多機能型居宅介護	32,000	施設	800																																																																
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,670	施設	13,300																																																																
合計			39,200																																																																

②事業成果の点検

目標指標	地域密着型サービス事業所の整備数(開設ベース)							単位	箇所	
目標・実績	目標値	14	達成年度	令和2年度	28年度	—	29年度	—	30年度	3
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の活用を前提とした公募により選定された1事業所のほか、公募によらない法人の取組等により小規模多機能型居宅介護等を2箇所整備するなど、高齢者の在宅生活を支える環境づくりを促進した。</li> <li>平成30年度公募等により選定した5事業所については、開設が令和元年度以降のため、実績は未計上。</li> </ul>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	43,293	43,702	400,370	
負担金補助及び交付金	43,293	43,702	400,370	【30年度決算】 現年 43,702
				【令和元年度予算】 現年 400,370
人件費 B	3,182	3,250	2,193	
職員人工数	0.40	0.41	0.28	
職員人件費	3,182	3,250	2,193	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	46,475	46,952	402,563	
国庫・県支出金	43,293	43,702	400,370	地域介護・福祉空間整備等交付金(10/10)
市債				地域介護拠点整備補助金(10/10)
その他				
一般財源	3,182	3,250	2,193	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	日常生活用具給付事業費	336K	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	高齢者日常生活用具給付事業要綱				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度	展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等で、防火の配慮や見守りが必要な高齢者に日常生活用具を給付することによって安全の確保と在宅生活の維持を図る。			
事業概要	65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等に対して、日常生活用具を給付することにより、安全の確保と日常生活の便宜を図り、老人福祉の推進に寄与する。			
実施内容	市内に居住する65歳以上の高齢者が対象 ①電磁調理器においては、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要なひとり暮らしの高齢者 ②火災警報器、自動消火器においては、65歳以上の寝たきり高齢者を含む高齢者のみの世帯であり、生計中心者が市民税非課税世帯又は生活保護世帯 (給付件数) 電磁調理器 13件 火災警報器 0件 自動消火器 0件			

②事業成果の点検

目標指標	給付件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	13	29年度	15	30年度	13
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>単身高齢者世帯で認知機能の低下等により、防火の配慮が必要な高齢者において、必要な日常生活用具を給付することで安全の確保と在宅生活の維持ができています。</li> <li>火の始末に不安があるものの、引き続き在宅での生活を望む高齢者に火を使用しない電磁調理器等の給付を行うことで、近隣住民や家族の不安解消につながっている。</li> <li>高齢者自身が、安心して住み慣れた自宅で生活を継続することで、高齢者の自立意欲を維持し、要介護状態への進行を防ぐ効果にもつながっている。</li> </ul>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	194	167	274	
扶助費	194	167	274	日常生活用具の給付
人件費 B	1,432	1,506	1,410	
職員人工数	0.18	0.19	0.18	
職員人件費	1,432	1,506	1,410	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,626	1,673	1,684	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,626	1,673	1,684	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	徘徊高齢者等家族支援サービス事業費 3371	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市徘徊高齢者等家族介護支援サービス実施要綱	展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成13年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
		所属長名	西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	徘徊高齢者等を介護する家族への支援事業として利用者の介護負担の軽減を図る。																				
事業概要	認知症高齢者が屋外で徘徊した時に早期に発見する位置情報検索システムを活用し、安全の確認や事故防止などを行い、家族の不安と介護負担の軽減を図る。																				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症高齢者を介護する世帯に位置情報端末機(携帯用の小型端末機)を貸与し、認知症高齢者の衣服等に装着する。</li> <li>屋外での徘徊により所在不明になった際、家族等が位置検索を契約した位置情報提供者に依頼する。</li> <li>依頼を受けた位置情報提供事業者が位置検索して情報を電話やファクシミリにより家族等に提供する。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新規</th> <th>廃止</th> <th>増減</th> <th>利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>14</td> <td>26</td> <td>-12</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>※一般会計では、市民税非課税世帯及び生活保護世帯の基本料金を事業費として計上</p>		新規	廃止	増減	利用人数	平成28年度	15	13	2	38	平成29年度	14	26	-12	26	平成30年度	15	8	7	33
	新規	廃止	増減	利用人数																	
平成28年度	15	13	2	38																	
平成29年度	14	26	-12	26																	
平成30年度	15	8	7	33																	

②事業成果の点検

目標指標	利用人員 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	38	29年度	26	30年度	33
事業成果 (達成状況等)	認知症高齢者等が徘徊した場合に、早期発見できるシステムを活用することで、その居場所を家族に伝え、早期発見と未然の事故防止につながっている。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	281	276	292	
委託料	281	276	292	事務委託料
人件費 B	1,140	1,008	954	
職員人工数	0.10	0.12	0.11	
職員人件費	1,112	952	861	
嘱託等人件費	28	56	93	
合計 C(A+B)	1,421	1,284	1,246	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,421	1,284	1,246	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	高齢期移行助成事業費 337A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等	展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 昭和46年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		
局	健康福祉局	課	福祉医療課
		所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する65歳～69歳で一定の所得以下を基本とし、身体的理由等により日常生活に支障がある特別な配慮が必要な市民(所得制限あり)の医療費の一部を助成することにより、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、本人及びその家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図るもの。
事業概要	65歳～69歳で一定の所得以下を基本とし、身体的理由等により日常生活に支障がある特別な配慮が必要な市民を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分(一部負担金相当額を除く)を助成する。(所得制限あり)
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>助成内容及び所得制限額 国保又は社保による医療費のうち自己負担分(一部負担金相当額を除く)を助成する。 (所得制限額) 市民税非課税世帯で、本人の年金収入を加えた所得が80万円以下</li> <li>事業の変遷等 平成24年6月末で市単独事業を廃止 平成29年7月より、県行革に伴い、老人医療費助成事業を廃止し、「高齢期移行助成事業」へ移行</li> <li>対象者数及び年間助成総件数 平成28年度 959人 24,643件 平成29年度 678人 18,453件 平成30年度 416人 11,351件</li> <li>年間助成総額 平成30年度実績 27,209千円 令和元年度当初予算 19,854千円</li> </ol>

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	円							
目標・実績	目標値	2,440	達成年度	令和元年度	28年度	2,626	29年度	2,555	30年度	2,397
事業成果 (達成状況等)	就労継続による所得制限範囲外の増加及び団塊世代が70歳以上に移行していることから、対象者及び総医療費が前年度より減少したが、1件当たりの医療費助成額は概ね目標値を維持したことから、受給者が負担すべき額(保険診療医療費の1～2割相当額から一部負担金を除いた額)を抑えることができ、本人又はその家庭の満足度につながった。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	51,311	30,198	21,015	
需用費	468	352	47	
役務費	37	39	42	
委託料	3,605	2,598	1,072	
扶助費	47,152	27,209	19,854	
使用料及び賃借料	49			
人件費 B	7,961	7,961	8,026	
職員人工数	0.77	0.77	0.78	
職員人件費	5,960	5,960	6,109	
嘱託等人件費	2,001	2,001	1,917	
合計 C(A+B)	59,272	38,159	29,041	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	26,042	15,787	10,128	高齢期移行助成事業費補助金
市債				(補助率:1/2)
その他				
一般財源	33,230	22,372	18,913	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	高齢者軽度生活援助事業費	337N	施策	07 高齢者支援
根拠法令	高齢者軽度生活援助事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度	展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名 西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	在宅生活を営む概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯、これらに準ずる世帯に属する高齢者であって、日常生活上の援助が必要と認める者に、平易な生活援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。
事業概要	対象高齢者が在宅生活を営むために必要であると認められた軽易な日常生活上の援助を行う。
実施内容	委託先：尼崎市シルバー人材センター 対象者に対し、一般的な生活援助サービスを提供する。要支援・要介護の認定を受けているものは介護保険制度を優先させる。1時間250円・週2時間まで。(平成24年6月までは1時間190円・週4回まで)生活保護世帯無料平成30年度利用時間数・・・4,812時間 ●介護保険未申請・非該当で日常生活上援助を必要とする人 下記の項目の内、利用できるのは①～⑨ ●介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている人(介護保険認定申請中も含む) 下記の項目の内、利用できるのは④⑤⑦⑧⑨のみ(サービス内容) ①外出・散歩の付添いなど、外出時の援助 ②宅配の手配、食材の買物など食事・食材の確保 ③寝具類等大物の洗濯・日干し、クリーニングの洗濯物の搬出入 ④庭・生け垣・庭木等家周りの手入れ ⑤家屋の軽微な修繕、電気修理などの軽微な修繕等 ⑥家屋内の整理・整頓 ⑦朗読・代読など目が不自由な方に対する援助 ⑧台風時等自然災害への防備 ⑨その他単身高齢者等に生活支援に資する軽易な日常生活上の援助

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用時間数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	時間								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	6,070	29年度	4,982	30年度	4,812
事業成果 (達成状況等)	・延べ利用時間数は減少傾向にあるものの、日常生活上の軽易な援助を行うことで、在宅で自立した生活を送ることができており、要介護状態への進行を防止することができている。 ・平成29年度から事業開始した介護予防・日常生活支援総合事業における地域の支え合い活動の進捗状況を勘案する中で、今後の事業のあり方等について引き続き検討を行う。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	4,243	3,750	5,353	
委託料	4,243	3,750	5,353	業務委託料
人件費 B	1,884	1,959	1,816	
職員人工数	0.23	0.24	0.22	
職員人件費	1,828	1,903	1,723	
嘱託等人件費	56	56	93	
合計 C(A+B)	6,127	5,709	7,169	
の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,127	5,709	7,169	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	高齢者移送サービス事業費	338K	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市高齢者移送サービス事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度	展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名 西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の要介護認定で要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者が通院等の外出が必要となる場合に、移送に係る支援を行うことにより、介護負担や経済的負担の軽減とともに、在宅生活が継続しやすい環境づくりや在宅生活の支援と社会参加の促進を図る。
事業概要	重度の要介護状態にある高齢者が、通院時等外出が必要な場合に移送に係る支援を行う。
実施内容	移送用車両により利用者の居宅と通院先等との間を移動する際の一定の支援を行う。 なお、高齢者移送サービスチケットの使用については、市が契約しているタクシー事業者に限定する。 ・交付枚数は、月4枚(上限：年間48枚)のため、年度途中から利用する場合は、利用開始月以降の月数に応じて交付する。 ・チケットの使用は、1回あたり4枚まで利用できるが、初乗り運賃が600円未満の場合は、利用枚数のうち1枚は初乗り運賃相当額で計算する。つり銭は返却できないため、料金に不足分が生じた場合は実費負担となる。  <平成30年度実績> 16,738枚 10,029,700円

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用回数(単位：枚) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	枚								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	17,599	29年度	17,655	30年度	16,738
事業成果 (達成状況等)	・在宅で生活をしている移動が困難な重度の高齢者に、介護タクシーの助成を行うことは、日常生活の利便性と外出の機会の拡大及び社会参加の促進につながっている。 ・介護者の介護負担や経済的負担の軽減を図ることで、重度の要介護状態にある高齢者が、住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができる取組につながっている。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	10,744	10,211	11,161	
需用費	176	181	205	サービスチケット
使用料及び賃借料	10,568	10,030	10,956	移送助成費
人件費 B	3,082	3,076	2,845	
職員人工数	0.36	0.36	0.33	
職員人件費	2,860	2,854	2,585	
嘱託等人件費	222	222	260	
合計 C(A+B)	13,826	13,287	14,006	
の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	13,826	13,287	14,006	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	高齢者等見守り安心事業費	338M	施策	07 高齢者支援
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成21年度	展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名 高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者等が住みなれた地域で安心して暮らせるように、地域住民等による見守り体制の構築を図る。
事業概要	見守りを希望した65歳以上のみで構成される高齢者世帯等を対象に、地域住民等による見守りを実施するとともに、配達事業者等と高齢者等の見守り協定を締結し、地域住民、事業者による重層的な見守り体制を構築する。
実施内容	<p>1 高齢者等見守り安心事業</p> <p>(1) 委託先 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会</p> <p>(2) 主な委託内容</p> <p>①見守り事業の推進業務(担い手の発掘、育成、事業広報、地域住民等への協力要請等)</p> <p>②指定地区の運営支援業務(指導・助言、関係機関との調整、見守り安心委員会の開催等)</p> <p>③見守り推進員・協力員を対象とした研修会の企画・開催等</p> <p>(3) 実績 平成30年度実施地区: 43地区 平成31年3月31日現在 登録希望者: 4,576人 活動委員数: 1,834人(推進員: 588人 協力員: 1,246人)</p> <p>2 見守り協定の締結(平成31年3月31日現在) 見守り協定締結事業者が、業務活動中に救護が必要な高齢者等を発見した場合及び高齢者宅の異常を発見した場合は関係機関に連絡を行う。 (協定締結事業者) 4事業者 日本新聞販売協会、生活協同組合コープこうべ、布亀株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン</p>

②事業成果の点検

目標指標	高齢者等見守り安心事業の実施地区数 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	地区	
目標・実績	目標値 75	達成年度	令和4年度 28年度 29年度 30年度	42 42 43
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成30年度は新たに1地区立ち上がり、43地区での見守り活動が行われた。また、尼崎市社会福祉協議会と連携し、当事業について理解を示している10か所の地区を重点地区として設定し、働きかけを行った。</p> <p>・見守り実施地区では、社会福祉連絡協議会を中心に民生児童委員、婦人会、老人クラブなどで構成する見守り安心委員会を設置し、見守りを希望する単身高齢者等への定期的な訪問や随時の声かけ、あるいは外観等からの見守りが行われた。</p> <p>・重層的な見守りの充実を図るため、見守り協定について関心のある企業と協議を行った。</p>			

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	9,991	10,273	11,580	
需用費	198	212	217	
委託料	9,793	10,061	11,363	
人件費 B	4,772	1,902	2,776	
職員人工数	0.60	0.24	0.39	
職員人件費	4,772	1,902	2,776	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	14,763	12,175	14,356	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,290	1,230	1,320	市民福祉振興基金
一般財源	13,473	10,945	13,036	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	老人福祉施設措置費	335K	施策	07 高齢者支援
根拠法令	老人福祉法			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 —	展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	15 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名 上野 裕司、作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者に対し、老人福祉法に基づき、対象高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、居宅生活が困難な高齢者(基本的に介護不要・自立していること)が安心して生活できるようになる。
事業概要	入所申請受理後、調査ののち判定委員会に諮り、可の場合施設に入所措置を行い、一定の措置費を支払う。
実施内容	<p>1 養護老人ホーム措置者(入所者)数について(年間延べ人数、( )内は1か月平均、直近3年間)</p> <p>・平成28年度 市外施設 361人(30人) 本市長安寮 475人(40人) 合計 836人(70人)</p> <p>・平成29年度 市外施設 335人(28人) 本市長安寮 414人(35人) 合計 749人(62人)</p> <p>・平成30年度 市外施設 393人(33人) 本市長安寮 423人(35人) 合計 816人(68人)</p> <p>2 養護老人ホーム措置費の内訳(単位:円 直近3年間)</p> <p>・平成28年度 生活費等 43,356,711 事務費 103,984,628 介護保険料加算 308,042 介護サービス加算 2,638,077 他 484,235 合計 150,771,693</p> <p>・平成29年度 生活費等 40,242,235 事務費 97,077,680 介護保険料加算 323,572 介護サービス加算 2,748,654 他 112,636 合計 140,504,777</p> <p>・平成30年度 生活費等 43,574,459 事務費 104,696,302 介護保険料加算 340,843 介護サービス加算 3,452,013 他 132,983 合計 152,196,600</p>

②事業成果の点検

目標指標	養護老人ホーム入所措置件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件	
目標・実績	目標値 —	達成年度	年度 28年度 29年度 30年度	4 9 15
事業成果 (達成状況等)	<p>養護老人ホームへの入所に関するニーズの推移を図る指標として設定した。平成30年度においては、申請があった21件について入所等判定委員会にて判定を行い、身体状況等から養護老人ホームの対象外とされた6件を除く15件について、養護老人ホームへの入所措置を行った。</p>			

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	140,505	152,197	175,094	
扶助費	140,505	152,197	175,094	
人件費 B	3,262	8,646	9,105	
職員人工数	0.30	0.98	1.08	
職員人件費	2,386	7,768	8,929	
嘱託等人件費	876	878	176	
合計 C(A+B)	143,767	160,843	184,199	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	34,133	39,182	41,087	入所者等自己負担金
一般財源	109,634	121,661	143,112	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助金	338Q	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	老人福祉法第20条の6		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	老人福祉行政の円滑な推進を図るために設置・運営をする法人に対して運営補助を行うことにより、軽費老人ホームの健全な育成を図る。				
事業概要	法人が設置する軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置及び運営基準等に基づき徴収すべき事務費の一部を減免した場合に、その減免した経費分に対して運営補助を行う。				
実施内容	軽費老人ホームを運営する法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、減免した経費に対して運営補助を行う。 (補助対象施設)				
	単位:円				
	施設名	法人名	定員	人数	金額
	ケアハウスサンホームあまがさき	社会福祉法人博愛福祉会	15	12	10,853,000
	ロータス・ガーデン	社会福祉法人あかね	15	15	11,001,000
	ケアハウスほがらか苑	社会福祉法人ほがらか会	15	15	13,438,000
	ふれ愛花みずき	社会福祉法人平成会	15	15	12,892,000
	らくらく苑	社会福祉法人テンダー会	15	13	9,559,000
		合計	75	70	57,743,000
	※30年度末時点の人数を記載しています。				

②事業成果の点検

目標指標	補助対象法人(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)					単位	法人数				
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	5	29年度	5	30年度	5
事業成果 (達成状況等)	・社会福祉法人に対して運営補助を行うことにより、施設入所者の負担軽減と軽費老人ホームの健全な育成を図っている。 ・軽費老人ホームは自立や軽度な方を対象とした施設であるが、高齢化に伴い介護が必要となり、入居継続が困難で施設を出なければならぬといった事例が課題となっている。住み慣れた場所での生活が継続できるよう、重度な要介護者に対応できる特別養護老人ホームへの転用等について検討していく必要がある。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	58,741	57,743	64,107	運営法人への補助
負担金補助及び交付金	58,741	57,743	64,107	
人件費 B	557	951	705	
職員人工数	0.07	0.12	0.09	
職員人件費 嘱託等人件費	557	951	705	
合計 C(A+B)	59,298	58,694	64,812	
④の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	59,298	58,694	64,812	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	認知症確定診断体制整備事業費	44AN	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	—		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	25 予防衛生費				
局	健康福祉局	課	保健企画課	所属長名	高橋 卓広

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者の急増が見込まれている中、認知症の市民とその家族を支援する取組の必要性が高まっている。住み慣れた地域で医療・介護サービスを体系的に提供する地域包括ケアシステム構築の一環として、認知症の早期診断・早期対応が可能な体制を整備する。					
事業概要	認知症の疑いがある市民に早期確定診断を行うための体制整備に対して補助を行う。					
実施内容	1 確定診断の方法 ①市内かかりつけ医から関西労災病院に確定診断依頼を行う。 ②診断は、1回目＝医師の問診、診察、心理テスト、2回目＝機器検査、3回目＝結果説明、の3回セットで行う。 2 実施状況 認知症確定診断体制整備・・・概ね1週間あたり3枠の新規患者を受け入れる体制を確保する。					
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
確定診断依頼件数	178	216	161	143	174	
認知症と診断された件数	91	111	85	85	77	

②事業成果の点検

目標指標	確定診断依頼件数(適正な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)					単位	件				
目標・実績	目標値	156	達成年度	毎年度	28年度	161	29年度	143	30年度	174	
事業成果 (達成状況等)	・体制整備の目標である「概ね1週間あたり3枠の新規患者(年間156件)」を受け入れており、予約から受診までの平均も6.9日間で、早期対応がなされている。 ・また、関西労災病院は介護予防の観点から、必要に応じて、患者を地域包括支援センターへ案内、並びに同センターへ情報提供(本人や家族の同意のもと)を行うなど、地域包括ケアシステム構築の一役も担っている。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	10,266	10,266	10,457	医師、看護師、臨床心理士等人件費
委託料	10,266	10,266	10,457	
人件費 B	398	634	470	
職員人工数	0.05	0.08	0.06	
職員人件費 嘱託等人件費	398	634	470	
合計 C(A+B)	10,664	10,900	10,927	
④の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,664	10,900	10,927	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	介護保険制度普及啓発事業費	T021	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	60 介護保険事業費			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	健康福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	松井 邦夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険被保険者は年々増加しており、介護保険制度に対する市民の理解を深めることで円滑な運用及び高齢者の福祉の増進を図る。
事業概要	介護保険制度に対する市民の理解を深めるため、広報を行う。
実施内容	<p>広報誌の発行を通じ、介護保険制度の概要・手続き等についてわかりやすく市民に周知し、制度への理解を深める。</p> <p>1 広報誌(あまがさき介護保険だより)の発行(6月)          市内一円戸別配布 224,870部          公共施設窓口設置 4,500部          点字版・CD版の作成・配布(点字80、CD110)</p> <p>2 パンフレット(いきいき介護保険)          公共施設窓口設置 25,000部</p>

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき介護保険だより市内一円戸別配布数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	数		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	222,890	29年度	222,890	30年度	224,870
事業成果 (達成状況等)	「あまがさき介護保険だより」の配布等を通じ、介護保険制度に対する市民の理解を深めることができた。また、地域に密着した介護保険制度及び介護予防に関する最新情報を伝えることにより、高齢者の自立・安定した生活環境づくりに寄与したと考える。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,570	3,468	3,700	
需用費	2,421	2,340	2,478	消耗品、印刷製本費
役務費	41	35	70	郵送料
委託料	1,108	1,090	1,152	広報誌配布業務委託
使用料及び賃借料				
その他				
人件費 B	795	793	783	
職員人工数	0.10	0.10	0.10	
職員人件費	795	793	783	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,365	4,261	4,483	
○の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,365	4,261	4,483	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	賦課徴収関係事務経費	T21A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成12年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	60 介護保険事業費			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 賦課徴収費			
局	健康福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	松井 邦夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	第1号被保険者に対し、適正な賦課及び保険料の徴収を行うことで、保険料負担の公平性の確保及び介護保険財政の健全化を図る。																																																																																						
事業概要	介護保険料の賦課及び徴収																																																																																						
実施内容	<p>平成30年度収納率</p> <p>(単位:人数(人)、金額(円))</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">賦定</th> <th colspan="2">収納</th> <th colspan="2">未納</th> <th rowspan="2">収納率(%)</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>金額</th> <th>人数</th> <th>金額</th> <th>人数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>特別徴収 117,398</td> <td>8,206,410,794</td> <td>117,398</td> <td>8,206,410,794</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>普通徴収 20,289</td> <td>940,094,715</td> <td>18,350</td> <td>816,473,753</td> <td>2,939</td> <td>123,620,962</td> <td>86.85%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,687</td> <td>9,146,505,509</td> <td>135,748</td> <td>9,022,884,547</td> <td>2,939</td> <td>123,620,962</td> <td>98.65%</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>特別徴収 114,987</td> <td>7,431,578,192</td> <td>114,957</td> <td>7,431,578,192</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>普通徴収 22,609</td> <td>958,530,378</td> <td>20,303</td> <td>821,017,371</td> <td>3,498</td> <td>137,513,007</td> <td>85.65%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,596</td> <td>8,390,108,570</td> <td>135,260</td> <td>8,252,595,563</td> <td>3,498</td> <td>137,513,007</td> <td>98.36%</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>特別徴収 112,946</td> <td>7,317,654,749</td> <td>112,946</td> <td>7,317,654,749</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>普通徴収 22,876</td> <td>965,463,889</td> <td>20,467</td> <td>825,598,048</td> <td>3,457</td> <td>139,865,841</td> <td>85.51%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,822</td> <td>8,283,118,638</td> <td>133,413</td> <td>8,143,252,797</td> <td>3,457</td> <td>139,865,841</td> <td>98.31%</td> </tr> </tbody> </table>		賦定		収納		未納		収納率(%)	人数	金額	人数	金額	人数	金額	平成30年度	特別徴収 117,398	8,206,410,794	117,398	8,206,410,794	0	0	100.00%		普通徴収 20,289	940,094,715	18,350	816,473,753	2,939	123,620,962	86.85%	合計	137,687	9,146,505,509	135,748	9,022,884,547	2,939	123,620,962	98.65%	平成29年度	特別徴収 114,987	7,431,578,192	114,957	7,431,578,192	0	0	100.00%		普通徴収 22,609	958,530,378	20,303	821,017,371	3,498	137,513,007	85.65%	合計	137,596	8,390,108,570	135,260	8,252,595,563	3,498	137,513,007	98.36%	平成28年度	特別徴収 112,946	7,317,654,749	112,946	7,317,654,749	0	0	100.00%		普通徴収 22,876	965,463,889	20,467	825,598,048	3,457	139,865,841	85.51%	合計	135,822	8,283,118,638	133,413	8,143,252,797	3,457	139,865,841	98.31%
	賦定		収納		未納		収納率(%)																																																																																
	人数	金額	人数	金額	人数	金額																																																																																	
平成30年度	特別徴収 117,398	8,206,410,794	117,398	8,206,410,794	0	0	100.00%																																																																																
	普通徴収 20,289	940,094,715	18,350	816,473,753	2,939	123,620,962	86.85%																																																																																
合計	137,687	9,146,505,509	135,748	9,022,884,547	2,939	123,620,962	98.65%																																																																																
平成29年度	特別徴収 114,987	7,431,578,192	114,957	7,431,578,192	0	0	100.00%																																																																																
	普通徴収 22,609	958,530,378	20,303	821,017,371	3,498	137,513,007	85.65%																																																																																
合計	137,596	8,390,108,570	135,260	8,252,595,563	3,498	137,513,007	98.36%																																																																																
平成28年度	特別徴収 112,946	7,317,654,749	112,946	7,317,654,749	0	0	100.00%																																																																																
	普通徴収 22,876	965,463,889	20,467	825,598,048	3,457	139,865,841	85.51%																																																																																
合計	135,822	8,283,118,638	133,413	8,143,252,797	3,457	139,865,841	98.31%																																																																																

②事業成果の点検

目標指標	現年保険料収納率の向上							単位	%		
目標・実績	目標値	98.36	達成年度	—	年度	28年度	98.31	29年度	98.36	30年度	98.65
事業成果 (達成状況等)	介護保険料の収納率は特別徴収が増加することに伴い毎年度上向きに推移している。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	27,276	27,178	31,683	
旅費	1		2	職員旅費
需用費	5,557	5,371	5,138	消耗品等
役務費	18,541	18,489	21,310	郵送料
委託料	2,496	2,631	4,543	封入封緘委託料
負担金補助金及び交付金	681	687	690	特別徴収情報経由業務負担金
人件費 B	61,701	27,348	45,526	
職員人工数	5.13	3.45	5.10	
職員人件費	40,804	27,348	39,943	
嘱託等人件費	20,897		5,583	
合計 C(A+B)	88,977	54,526	77,209	
○の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,994	1,974	1,486	広告料、督促手数料、延滞金
一般財源	86,983	52,552	75,723	繰越金

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	TJ16	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法第115条の45-2、施行規則第140条の62の8		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	寺沢 元芳

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域における医療・介護の関係機関が連携し、包括かつ継続的な医療・介護を提供するための連携体制の構築を図ることで、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができることを目指す。
事業概要	多職種が連携・協力し、患者・利用者が安心して医療・介護を受けることが可能な仕組みやルールを構築する。
実施内容	<p>医療・介護連携に関係する団体(17団体)で構成する「尼崎市医療・介護連携協議会」において、「人づくり(専門職間の顔の見える連携、スキルアップのための研修)」「ものづくり(ツールづくり、体制の構築)」「市民の意識づくり(市民への啓発)」の視点で検討・協議を行い、多職種による「チームアプローチ」を推進する各種取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多職種が参加する勉強会の開催(在宅医療介護塾・研修会・事例発表会)</li> <li>多職種連携ファイル(わたしファイル)の作成・運用</li> <li>入退院調整の標準的な取扱い(入退院調整ルール)の一部更新</li> <li>在宅医療機能マップシステム(あまつなぎ機能マップシステム)の導入検討</li> <li>在宅療養ハンドブックの周知・啓発(学生の巻き込み、出前講座、そのだ会との協働、セミナーや講演会など)</li> </ul>

②事業成果の点検

目標指標	入退院時に医療機関等と連携している在宅介護支援事業所の割合(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	%								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	45.5	29年度	50.4	30年度	57.9
事業成果 (達成状況等)	<p>①入院時情報連携加算の取得率: (医療と介護の連携強化・推進を図る観点から)利用者が入院する際、介護支援専門員から医療機関に対して、利用者に関する必要な情報提供が行われた場合に算定される加算について、平成29年度から平成30年度にかけて、約10%の取得率の上昇が確認された。(平成29年度:53.4% → 平成30年度:64.3%)</p> <p>②退院退所加算の取得率: (医療と介護の連携強化・推進を図る観点から)利用者が退院する際、介護支援専門員が医療機関から、利用者に関する必要な情報提供を受けた上で、居宅サービス計画を作成し、サービス利用に関する調整を行った場合に算定される加算について、平成29年度から平成30年度にかけて、約4%の取得率の上昇が確認された。(平成29年度:47.5% → 平成30年度:51.5%)</p> <p>※①及び②の平均値 = 平成29年度:50.4% → 平成30年度:57.9%</p>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	11,215	24,014	23,667	
報償費	60		208	講師謝礼
需用費	2,202	1,145	276	消耗品費
委託料	8,903	22,809	22,809	業務委託料
使用料及び賃借料	38	32	246	会場使用料
その他	12	28	128	※旅費+役員費+負担金補助及び交付金
人件費 B	8,556	10,628	10,055	
職員人工数	0.96	1.20	1.13	
職員人件費	7,636	9,512	8,850	
嘱託等人件費	920	1,116	1,205	
合計 C(A+B)	19,771	34,642	33,722	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	6,561	13,868	13,666	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	2,467	5,523	5,446	第1号保険料23%
一般財源	10,743	15,251	14,610	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	訪問型サービス事業費	TI32	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	法定事業(数量含む)	事業開始年度 平成29年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費				
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	松井 邦夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うもの。
実施内容	<p>介護保険法第115条の45第1項被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うものとする。(介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、区域内に所在する住所地特例対象施設に入所している住所地特例適用被保険者を含む。)</p> <p>居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、当該居宅要支援被保険者等の居宅において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援を行う事業・第一号訪問事業(訪問型サービス)</p>

②事業成果の点検

目標指標	訪問型サービス利用件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	数																																
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	18,443	30年度	36,857																								
事業成果 (達成状況等)	<p>事業実績</p> <table border="1"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>予算</td> <td>件数</td> <td>22,082件</td> <td>金額</td> <td>440,176,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>決算</td> <td>件数</td> <td>18,443件</td> <td>金額</td> <td>365,698,570円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>予算</td> <td>件数</td> <td>45,732件</td> <td>金額</td> <td>837,414,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>決算</td> <td>件数</td> <td>36,857件</td> <td>金額</td> <td>675,817,831円</td> </tr> </table>											平成29年度	予算	件数	22,082件	金額	440,176,000円		決算	件数	18,443件	金額	365,698,570円	平成30年度	予算	件数	45,732件	金額	837,414,000円		決算	件数	36,857件	金額	675,817,831円
平成29年度	予算	件数	22,082件	金額	440,176,000円																														
	決算	件数	18,443件	金額	365,698,570円																														
平成30年度	予算	件数	45,732件	金額	837,414,000円																														
	決算	件数	36,857件	金額	675,817,831円																														

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	365,699	675,870	708,582	
負担金補助及び交付金	365,699	675,870	708,582	介護予防・日常生活支援総合事業
人件費 B	5,317	828	1,232	
職員人工数	0.59	0.10	0.08	
職員人件費	4,693	793	626	
嘱託等人件費	624	35	606	
合計 C(A+B)	371,016	676,698	709,814	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	129,323	292,537	267,332	(県)地域支援事業交付金12.5%
市債				第1号保険料23%
その他	190,663	298,850	352,678	(支払基金)
一般財源	51,030	85,311	89,804	地域支援事業交付金27%

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	通所型サービス事業費	T133	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあい や相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 平成29年度			行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあい や相談支援の基盤づくり
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費				
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	松井 邦夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護認定者の増加に伴い、サービス利用者は増加傾向にある。介護サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うもの。
実施内容	介護保険法第115条の45第1項・被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うものとする。(介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、区域内に所在する住所地特例対象施設に入所している住所地特例適用被保険者を含む。) 居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める施設において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援又は機能訓練を行う事業・第一号通所事業(通所型サービス)

②事業成果の点検

目標指標	通所型サービス利用件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	数								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	20,189	30年度	34,954
事業成果 (達成状況等)	事業実績										
	平成29年度 予算	件数	19,318件	金額	501,719,000円						
	平成29年度 決算	件数	20,189件	金額	497,280,035円						
	平成30年度 予算	件数	40,044件	金額	965,307,000円						
	平成30年度 決算	件数	34,954件	金額	880,202,269円						

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	497,280	880,202	1,008,557	
負担金補助及び交付金	497,280	880,202	1,008,557	介護予防・日常生活支援総合事業
人件費 B	5,317	95,059	1,232	
職員人工数	0.59	0.10	0.08	
職員人件費	4,693	95,024	626	
嘱託等人件費	624	35	606	
合計 C(A+B)	502,597	975,261	1,009,789	(国)地域支援事業交付金25% (県)地域支援事業交付金12.5% (第1号保険料)23% (支払基金)
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	175,945	380,978	379,548	
市債				
その他	259,175	389,200	502,934	
一般財源	67,477	205,083	127,307	地域支援事業交付金27%

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費	TJ15	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあい や相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 平成18年度			行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあい や相談支援の基盤づくり
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	寺沢 元芳

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい尊厳ある生活を継続できるよう、市内在住の65歳以上高齢者及びその家族に対して、総合相談や権利擁護等、心身の健康の保持及び生活の安定のために援助を行う身近な相談窓口として日常生活圏域に2箇所、計12箇所設置している。また、高齢者の増加により、相談内容も複雑化・多様化しており、円滑に事業を進めるために、条例にて人員配置基準を定めている。(職員配置:担当地域第1号被保険者数3,000人以上6,000人未満に3人、以後2,000人増加ごとに1人加配)
事業概要	介護保険法第115条の46(地域包括支援センター)に規定されており、総合相談や権利擁護等、高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する中核機関とし平成18年度に日常生活圏域に2箇所ずつ計12箇所設置している。
実施内容	1. 総合相談・支援:地域の高齢者とその家族の介護等に関する相談支援 2. 権利擁護・虐待防止:成年後見制度の紹介や高齢者虐待への対応及び防止 3. 包括的・継続的ケアマネジメント:多職種・他機関との連携、地域のケアマネジャーの指導・支援等 4. 個別課題解決機能を有する地域ケア個別会議、全市的な共通課題を洗い出す地域ケア代表者会議 5. 認知症地域支援推進員等設置:地域で認知症の人を支える支援体制の強化を図るため、認知症地域支援推進員を兼務で配置 6. 介護予防事業:地域介護予防活動等の普及・育成及び支援、要支援者の把握・支援 また、上記事業とは別に介護予防支援事業所として、要支援者のケアプランの作成及びサービス提供支援事業者等、関係機関との連絡調整を行っている。 ○配置職員:保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・認知症地域支援推進員(兼務) ○受託先:社会福祉法人(10か所)・医療法人(1か所)・生活協同組合(1か所) ○職員数及び委託料:4人→21,810千円(2センター)・4人→22,290千円(1センター)・5人→27,180千円(2センター)・5人→27,810千円(1センター)・6人→32,540千円(2センター)・7人→37,910千円(3センター)・8人→43,280千円(1センター) * 各包括とも認知症地域支援推進員配置委託料(340千円)含む

②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度	単位	%							
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和4年度	28年度	59.8	29年度	61.7	30年度	63.2
事業成果 (達成状況等)	センターの認知度が年々高まり、年間約27,627件の総合相談に対応した。相談・対応件数は増加・複雑化する中、警察で保護した認知症の方の対応依頼や、高齢者虐待への対応など業務負担が増加している。 ・気付き支援型(自立支援型)地域ケア個別会議をモデル実施し、ケアマネジメントの質の向上に取り組んだ。 ・高齢者の様々なニーズに対応できるよう、情報提供や支援を行うことが当該事業の目的であり、必ずしも目標値を設定した上で実施する事業ではないが、引き続きセンターの認知度を上げるとともに、適切な支援に努める。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	364,073	373,942	391,214	
報償費	105	1,963	2,748	職員研修会講師謝礼
需用費	696	817	4,822	消耗品・印刷製本等
委託料	357,374	365,130	377,370	地域包括支援センター運営経費等
使用料及び賃借料	5,881	5,940	6,085	システムリース料等
その他	17	92	189	旅費、役員費
人件費 B	40,640	48,535	51,371	
職員人工数	3.75	4.75	5.14	
職員人件費	29,828	37,653	40,256	
嘱託等人件費	10,812	10,882	11,115	
合計 C(A+B)	404,713	422,477	442,585	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	228,413	215,862	225,942	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	65,836	86,126	89,955	第1号保険料23%
一般財源	110,464	120,489	126,688	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	認知症対策推進事業費	TJ1B	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名 寺沢 元芳

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指し、認知症に関する様々な不安や悩み疑問について、認知症高齢者等及びその家族と地域の支援者が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとることができるよう、地域包括ケアを実現する。
事業概要	認知症の人やその家族、介護者等が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、認知症に対する理解を促すための周知・啓発や、認知症サポーターの養成、認知症みんで支えるSOSネットワークを活用した早期発見・早期対応、認知症初期集中支援チームによる支援などの取組を推進する。
実施内容	<p>1 認知症に関する相談窓口の充実</p> <p>①12地域包括支援センター配置の認知症地域支援推進員を中心に、認知症相談センター機能と各地域の実情に応じた医療介護連携の取組を継続。(相談実績:3,350件 来所と電話)</p> <p>取組例は、認知症地域支援推進員会議(7回開催)や認知症施策推進会議(3回開催)でも共有。</p> <p>②市民向け「認知症あんしんガイド」の配布。認知症相談窓口職員向けの地域版認知症の状態に応じて活用できる資源情報の随時更新と総合事業のケアマネジメントにも活用できる全市版の資源情報の随時更新と市HP公開。</p> <p>2 認知症の人と家族支援</p> <p>①認知症カフェ等ついで場立ち上げ継続支援 計16か所 (市HP非公表含む)</p> <p>②家族のための基礎講座 3回シリーズを前後期で実施、参加者20名 高齢者こころの相談 相談人数17名</p> <p>3 認知症の人と家族の支援者拡大</p> <p>①認知症サポーター養成講座 117回開催3000名受講(学校や職域や各種団体に加え、家族や知人グループ、認知症カフェやいきいき百歳体操、高齢者ふれあいサロンでの開催が増えた)</p> <p>②講座の講師を担うキャラバンメイトの交流会を開催。新規メイトの講座開催に繋がる情報提供をした。</p> <p>4 初期集中支援チーム設置。支援件数32件。</p> <p>5 認知症みんで支えるSOSネットワーク運用。事前登録475人 発見協力依頼19件</p>

②事業成果の点検

目標指標	認知症サポーター 養成講座 受講者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>42,692</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>28年度</th> <th>13,766</th> <th>29年度</th> <th>16,507</th> <th>30年度</th> <th>19,519</th> </tr> </table>	目標値	42,692	達成年度	令和4年度	28年度	13,766	29年度	16,507	30年度	19,519		
目標値	42,692	達成年度	令和4年度	28年度	13,766	29年度	16,507	30年度	19,519				
事業成果 (達成状況等)	養成講座の受講者数は毎年3000人程度を維持しており、国の新オレンジプランにて引き上げられた目標値とは乖離しているものの、学校や企業など新たな対象者への講座開催も進んでいる。また、SOSネットワークの登録者数、発見協力機関の増加、初期集中支援チームを介した医療機関等との連携も順調に進んでいることから、少しずつ、地域包括ケアの構築が進んでいると考える。												

③事業費

	29年度	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	10,260	12,615	15,446	
報償費	234	181	1,401	委員、講師等謝礼
旅費	9	25	77	職員旅費
需用費	2,152	893	1,604	消耗品等
委託料	7,755	11,430	11,430	業務委託料
その他	110	86	934	※役務費+使用料及び賃借料+負担金補助及び交付金
人件費 B	24,671	18,290	23,918	
職員人工数	2.60	1.80	2.58	
職員人件費	20,680	14,269	20,207	
嘱託等人件費	3,991	4,021	3,711	
合計 C(A+B)	34,931	30,905	39,364	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	6,002	7,285	8,919	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	2,257	2,901	3,554	第1号保険料23%
一般財源	26,672	20,719	26,891	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	TJ1L	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成9年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名 西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	単身高齢者が増加傾向にある現状において、災害復興公営住宅の整備に当たり、ハード及びソフト両面で高齢者に配慮したシルバーハウジングとすることにより、単身高齢者が地域の中で自立して安全かつ快適な生活を送ることができるように支援する。																																								
事業概要	ハード及びソフト両面で高齢者に配慮したシルバーハウジングを設置することにより、単身高齢者が地域の中で、自立して安全かつ快適な生活を送ることができるように支援する。災害復興公営住宅等のシルバーハウジングに生活援助員(LSA)を派遣し、生活相談、安否確認等を行い在宅生活を支援する。																																								
実施内容	<p>災害復興公営住宅等のシルバーハウジング入居者に対し生活援助員(LSA)を派遣する。生活援助員(LSA)不在の夜間には社会福祉法人が委託した民間警備会社が緊急時に対応する。</p> <p>【生活援助員(LSA)派遣住宅及び委託先】</p> <table border="1"> <tr> <th>派遣住宅名</th> <th>シルバー住戸数</th> <th>委託先法人名</th> <th>LSA派遣人数(11人)</th> </tr> <tr> <td>市営神崎北住宅</td> <td>30戸(70戸)</td> <td>阪神共同福祉会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営久々知住宅</td> <td>22戸(52戸)</td> <td>阪神共同福祉会</td> <td>1人(2団地)</td> </tr> <tr> <td>市営水堂住宅</td> <td>270戸(414戸)</td> <td>長生福祉会</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>市営西長洲北住宅</td> <td>30戸(81戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営今福住宅</td> <td>30戸(136戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営金業寺住宅</td> <td>32戸(71戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営湖江住宅</td> <td>60戸(240戸)</td> <td>きらくえん</td> <td>3人(4団地)</td> </tr> <tr> <td>市営道意住宅</td> <td>30戸(150戸)</td> <td>サンシャイン</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>市営築地北住宅</td> <td>30戸(120戸)</td> <td>ほがらか会</td> <td>1人</td> </tr> </table>	派遣住宅名	シルバー住戸数	委託先法人名	LSA派遣人数(11人)	市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会		市営久々知住宅	22戸(52戸)	阪神共同福祉会	1人(2団地)	市営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	5人	市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん		市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん		市営金業寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん		市営湖江住宅	60戸(240戸)	きらくえん	3人(4団地)	市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人	市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人
派遣住宅名	シルバー住戸数	委託先法人名	LSA派遣人数(11人)																																						
市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会																																							
市営久々知住宅	22戸(52戸)	阪神共同福祉会	1人(2団地)																																						
市営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	5人																																						
市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん																																							
市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん																																							
市営金業寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん																																							
市営湖江住宅	60戸(240戸)	きらくえん	3人(4団地)																																						
市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人																																						
市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人																																						

②事業成果の点検

目標指標	利用人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—年度</th> <th>28年度</th> <th>479</th> <th>29年度</th> <th>491</th> <th>30年度</th> <th>476</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—年度	28年度	479	29年度	491	30年度	476		
目標値	—	達成年度	—年度	28年度	479	29年度	491	30年度	476				
事業成果 (達成状況等)	シルバーハウジング高齢者生活援助員(LSA)がシルバーハウジング入居者に対して適切な生活相談、安否確認等に取り組み、住民同士の結びつきやコミュニケーションづくりなどを行うことが単身高齢者等が住み慣れた自宅で安全、快適な生活を送るための一助になっている。												

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	40,889	40,869	40,904	
委託料	40,889	40,869	40,904	
人件費 B	3,659	3,726	3,524	
職員人工数	0.46	0.47	0.45	
職員人件費	3,659	3,726	3,524	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	44,548	44,595	44,428	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	23,508	23,133	23,121	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	9,545	10,026	10,076	第1号保険料23%、利用者負担金
一般財源	11,495	11,436	11,231	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	徘徊高齢者等家族支援サービス事業費	TJ1R	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市徘徊高齢者家族支援サービス実施要綱				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度		
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。				
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	徘徊高齢者等を介護する家族への支援事業として利用者の介護負担の軽減を図る。																				
事業概要	認知症高齢者が屋外で徘徊した時に早期に発見する位置情報検索システムを活用し、安全の確認や事故防止などを行い、家族の不安と介護負担の軽減を図る。																				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症高齢者を介護する世帯に位置情報端末機(携帯用の小型端末機)を貸与し、認知症高齢者の衣服等に装着する。</li> <li>屋外での徘徊により所在不明になった際、家族等が位置検索を契約した位置情報提供者に依頼する。</li> <li>依頼を受けた位置情報提供事業者が位置検索して情報を電話やファクシミリにより家族等に提供する。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>新規</td> <td>廃止</td> <td>増減</td> <td>利用人数</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>14</td> <td>26</td> <td>-12</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>※介護保険事業費会計では、地域支援事業交付金の対象となる新規利用者の端末機利用登録手数料を事業費として計上</p>		新規	廃止	増減	利用人数	平成28年度	15	13	2	38	平成29年度	14	26	-12	26	平成30年度	15	8	7	33
	新規	廃止	増減	利用人数																	
平成28年度	15	13	2	38																	
平成29年度	14	26	-12	26																	
平成30年度	15	8	7	33																	

②事業成果の点検

目標指標	利用人員(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>達成年度</td> <td>—</td> <td>年度</td> <td>28年度</td> <td>38</td> <td>29年度</td> <td>26</td> <td>30年度</td> <td>33</td> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	38	29年度	26	30年度	33		
目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	38	29年度	26	30年度	33				
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症高齢者等が徘徊した場合に、早期発見できるシステムを活用することで、その居場所を家族に伝え、早期発見と未然の事故防止につながっている。</li> </ul>													

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	106	113	184	
委託料	106	113	184	端末機利用登録手数料
人件費 B	742	159	157	
職員人工数	0.05	0.02	0.02	
職員人件費	714	159	157	
嘱託等人件費	28			
合計 C(A+B)	848	272	341	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	62	66	105	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	23	26	44	第1号保険料23%
一般財源	763	180	192	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	高齢者向けグループハウス運営事業費	TJ21	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第3号				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成15年度		
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。				
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	身体的に虚弱な状態にある高齢者(介護保険制度上において要介護1,2又は要支援2の認定を受けている者)が入居するグループハウスにおいて、日々24時間見守り等のケアを行い、高齢者が自らの能力を最大限に生かし、一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう支援していく。
事業概要	軽度の要介護認定を受けている65歳以上の高齢者に対し、24時間見守り等のケアを行い自立した生活が営めるよう支援する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 生活指導・相談 (2) 安否の確認 (3) 一時的な家事援助</li> <li>(4) 緊急時の迅速な対応 (5) 関係機関等との連絡及び調整</li> <li>(6) 健康チェック、保健や健康管理など専門的な支援の提供</li> <li>(7) その他日常生活上の必要な援助</li> </ul> <p>・(所在地) 尼崎市七松町3丁目13-6 (定員)16人 (利用人員)15人(平成31年3月31日現在)</p> <p>※平成7年の震災後に設置された仮設住宅を解消するに当たって、当時のケア付仮設住宅の入居者対応として、兵庫県において平成10年10月から5か年間の暫定的な期間で高齢者等向け災害復興グループハウスが事業運営されてきた。その後、平成15年10月からは本市に事業が移管され、高齢者向けグループハウス運営事業として新たに入居や利用負担の基準等の設定をして実施している。</p>

②事業成果の点検

目標指標	入居者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>16</td> <td>達成年度</td> <td>—</td> <td>年度</td> <td>28年度</td> <td>10</td> <td>29年度</td> <td>13</td> <td>30年度</td> <td>15</td> </tr> </table>	目標値	16	達成年度	—	年度	28年度	10	29年度	13	30年度	15		
目標値	16	達成年度	—	年度	28年度	10	29年度	13	30年度	15				
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>虚弱な単身の高齢者であるが、可能な限りその人らしく生活できるように、介護等の専門員が必要に応じて、声かけ、見守り、介助等を行っており、自立した生活を継続することができている。</li> <li>地域に開かれた施設として、地域住民と入居者が交流できるよう事業を積極的に行い、入居している虚弱な単身の高齢者が、地域住民やボランティア等の多くの人と出会い、交流することで重度の要介護状態とならないよう、安心して自分らしい生活ができるよう支援している。</li> </ul>													

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	14,813	13,608	13,504	
委託料	14,813	13,608	13,504	運営委託料
人件費 B	1,034	1,031	940	
職員人工数	0.13	0.13	0.12	
職員人件費	1,034	1,031	940	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	15,847	14,639	14,444	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	8,666	7,858	7,798	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	3,259	3,130	3,107	第1号保険料23%
一般財源	3,922	3,651	3,539	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	高齢者自立支援型食事サービス事業費	TJ23	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市高齢者自立支援型食事サービス事業 要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	概ね65歳以上のひとり暮らし世帯(日中独居も可)、高齢者のみの世帯等で食事の調理が困難な者に、バランスの取れた食事を提供することにより高齢者等の生活をサポートするとともに、安否の確認や孤独の解消を図り、高齢者の在宅生活を支援する。
事業概要	概ね65歳以上の①ひとり暮らし②屋間ひとり暮らし③高齢者のみの世帯④障害者と同居している高齢者世帯等で食事の調理が困難な者に食事サービスを提供する。
実施内容	委託先: 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 同居率の低下や長寿化の進行により家族や自分自身によって適切な料理ができない高齢者に食事サービスを提供する事業である。 1 配食回数等 1日1食(昼食又は夕食) 週5日(月曜日から金曜日) 2 配食区域 市内全域 3 配食数 16,343食(年間) 4 個人負担額 500円(1食あたり)

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	1,765	29年度	1,430	30年度	1,090
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養バランスに配慮した食事を提供することにより、高齢者等の生活をサポートするだけでなく、安否の確認や孤独の解消といった機能を持っている。</li> <li>・利用者アンケートの結果から高齢者のニーズや把握及び他の高齢者施策との有効性を図ることができ、高齢者の在宅生活を支えていくことができている。</li> <li>・配食サービスによる食事の摂取は、健康の保持・増進のみならず、介護予防や重症化予防にも寄与している。</li> </ul>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	4,549	3,929	4,874	
委託料	4,549	3,929	4,874	事業委託料
人件費 B	795	872	783	
職員人工数	0.10	0.11	0.10	
職員人件費	795	872	783	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	5,344	4,801	5,657	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	2,667	2,269	2,814	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	1,001	904	1,122	第1号保険料23%
一般財源	1,676	1,628	1,721	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	住宅改造相談事業費	TJ25	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	住宅改造費助成事業実施要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成7年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている身体の機能の低下した高齢者を対象に、住み慣れた自宅で安心して生活することができるよう、住宅改造の相談及び助言を行うことで、介護負担の軽減と生活環境の改善を支援する。要介護状態になっても、住み慣れた自宅を改造することで、安心して生活ができることは、介護者の負担軽減にもなっている。
事業概要	要介護・要支援の認定を受けている高齢者の日常生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造を行う場合に、住まいの改良相談チームを設置し、必要な相談及び助言を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>改良相談チームの業務 住宅改造マニュアルの作成 相談、助言 改造の設計 他の関連サービスとの調整 関係機関との連絡調整 アフターケア</li> <li>改良相談チームの構成 ソーシャルワーカー(社会福祉士) 作業療法士 建築士</li> <li>平成30年度末時点の相談件数:1,974件</li> </ol>

②事業成果の点検

目標指標	実績件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	1,965	29年度	2,355	30年度	1,974
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改良相談チームは対象者の身体状況に応じた改造箇所の現況等を調査して、要介護状態の高齢者が住み慣れた自宅で生活ができるよう、必要な改造箇所を認定している。</li> <li>・身体機能の低下の状況によって、改造内容も様々であるが、生活実態に即したより効果的な住宅改造をすることは、今後の生活環境の向上と、介護者負担の軽減につながっている。</li> </ul>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	13,545	13,815	13,935	
委託料	13,545	13,815	13,935	改良相談員人件費
人件費 B	398	396	392	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	398	396	392	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	13,943	14,211	14,327	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	7,924	7,978	8,046	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	2,980	3,177	3,207	第1号保険料23%
一般財源	3,039	3,056	3,074	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	生活支援サポーター養成事業費	TJ1E	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 平成29年度			
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	健康福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	松井 邦夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	比較的低度な状態にある要支援者等に対する生活援助や生活支援を行うための人材(生活支援サポーター)を新たに養成し、高齢者の地域生活を支える担い手の裾野の拡大を推進する。
事業概要	要支援高齢者等の生活援助や生活支援を行うための人材を新たに養成する研修等を実施する。
実施内容	尼崎市生活支援サポーター養成カリキュラムに関する知識を習得するための養成研修を13時間で行い、生活援助に係る新たな担い手等を300人養成する。
	・研修修了者に研修修了証を発行するとともに、研修修了者の住所、氏名、希望する活動分野等を記載した名簿を作成のうえ管理する。 ・研修修了者の希望に合った活動、関心を持てる活動等の情報を発信するなど研修修了者の活動支援を行う。
研修実績	回数 10回 参加人数 302人(申込者)、195人(受講修了者)

②事業成果の点検

目標指標	養成講座参加数を目標数として設定する。(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 1,800 達成年度 令和4年度 28年度 — 29年度 315 30年度 510		
事業成果 (達成状況等)	高齢者の地域生活を支えるための担い手として期待される、生活支援サポーター養成講座の修了者数は、一定確保が進んでおり、潜在的な担い手の裾野は拡大しているが、要支援高齢者等の生活援助や生活支援を行うための人材(標準型訪問サービスの担い手)として研修修了後にサービス事業者に所属する修了者は、目標に達していない状況にある。 引き続き、ハローワークと連携し研修修了者が就労に結びつく活動支援を実施するほか、地域での実践活動などと一体的に運用するなど、効果的な養成の在り方を検討していく必要がある。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	8,132	9,091	9,260	
委託料	8,060	9,091	9,260	
報償費	72			
人件費 B	0	2,774	2,349	
職員人工数		0.35	0.30	
職員人件費		2,774	2,349	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,132	11,865	11,609	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	4,757	5,251	5,347	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債				(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	1,789	2,091	2,131	第1号保険料23%
一般財源	1,586	4,523	4,131	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	家族介護用品支給事業費	TJ2A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第2号		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成12年度			
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	健康福祉局	課 高齢介護課	所属長名	西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	低所得で重度の介護を要する高齢者等を在宅で介護している家族に対して、紙おむつを支給することにより、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。								
事業概要	要介護4又は5で、市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している家族に対して、介護用品を支給する。								
実施内容	(1)対象者 要介護度4又は5で紙おむつを必要とする市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している市県民税非課税世帯の家族								
	(2)対象介護用品 紙おむつ、尿とりパッド(市の指定用品)								
(3)実績	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>2,748</td> <td>2,637</td> <td>2,514</td> </tr> </table>		H28	H29	H30	延べ人数	2,748	2,637	2,514
	H28	H29	H30						
延べ人数	2,748	2,637	2,514						

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人
目標・実績	目標値 — 達成年度 28年度 2,748 29年度 2,637 30年度 2,514		
事業成果 (達成状況等)	・延べ利用者数は減少しているが、在宅で重度の要介護高齢者等を介護している低所得世帯の家族に対して、身体的・経済的負担の軽減になっており、在宅生活を継続するための支援として欠かせない取組になっている。 ・介護用品(紙おむつ)の配達を介護用品の専門業者に委託しているため、介護用品に関する相談にも応じることができている。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	10,229	10,113	12,929	
扶助費	10,229	10,113	12,929	介護用品の支給
人件費 B	3,034	3,105	3,028	
職員人工数	0.47	0.38	0.37	
職員人件費	2,941	3,012	2,898	
嘱託等人件費	93	93	130	
合計 C(A+B)	13,263	13,218	15,957	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	5,984	5,840	7,465	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	2,250	2,326	2,976	第1号保険料23%
一般財源	5,029	5,052	5,516	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	介護相談員派遣事業費	TJ2L	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成14年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 松井 邦夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護老人福祉施設や介護老人保健施設等の利用者を対象に介護相談員が、施設等に出向き、利用者の相談に応じるとともに、利用者に代わり事業者に要望を伝える等、利用者と事業者の仲立ちをしなが、サービスの向上に向けた活動を行っている。
事業概要	介護保険施設等の利用者を対象に介護相談員の派遣を行う。
実施内容	1 事業内容 介護老人福祉施設等を訪問し、利用者等から介護サービスに関する疑問や不満などの話を伺うことで、事業者との橋渡しや、事業者に思いを伝えられるよう支援すると共に、事業者の介護サービスの質的向上を図るため、介護相談員を派遣する。 2 実施状況 ・ 介護相談員 11人 ・ 派遣先 介護老人福祉施設 19施設 介護老人保健施設 5施設 認知症対応型共同生活介護施設 20施設

②事業成果の点検

目標指標	訪問施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	施設数
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	施設数
			28年度	44	29年度	44
30年度	44					
事業成果 (達成状況等)	開設1年以上のグループホームと特別養護老人ホームの8割以上、介護老人保健施設の半数近くを訪問し、相談活動を行っている。 また、介護相談員が施設に訪問することで、利用者と施設の橋渡し役になり、お互いの誤解を解いたり、うまく意思疎通ができていない利用者の思いを事業者へ代弁する等、人間関係の円滑な構築に寄与している。					

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	4,967	5,160	6,720	
報償費	4,967	5,160	6,720	相談員報償費
人件費 B	1,500	1,518	1,515	
職員人工数	0.30	0.30	0.30	
職員人件費	1,500	1,518	1,515	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,467	6,678	8,235	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	2,905	2,980	3,880	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債				(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	1,093	1,187	1,547	第1号保険料23%
一般財源	2,469	2,511	2,808	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	高齢者緊急一時保護事業費	TJ2T	施策	07 高齢者支援
根拠法令	(略称)高齢者虐待防止法等		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名 上野 裕司、作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	虐待を受け、また認知症で徘徊中に警察などに保護された高齢者、また、入院等により介護者が不在となった要介護高齢者等を緊急に福祉施設に一時保護し、その間に警察等により身元を調査し、施設入所やショートステイ等につなげていくことを目的とする。
事業概要	関係機関等からの依頼に基づき、施設にて一定期間預かってもらい、その間の保護にかかる費用を支払う。
実施内容	1 委託施設でのショートステイ ショートステイにより、食事・入浴・介護等のサービスを提供する。委託先のうち、養護老人ホームでは専用室を確保し、特別養護老人ホームでは静養室など、通常居室以外のスペースを活用する。 2 協力医療機関での健康診断 診療歴など医療情報がない、あるいは分からない要保護者は、そのまま受け入れれば施設内での他者への感染リスクが生じるため、これらの要保護者が発生した場合は、協力医療機関にて、施設受入前に簡易な診断等を行う。 3 日用品の支給 着の身着のまま避難してきた要保護者などには、最低限の日用品の購入費用を扶助する。 <利用実績> 平成28年度 利用件数 5件 延べ保護日数 49日、平成29年度 3件 30日、平成30年度 12件 115日

②事業成果の点検

目標指標	保護受入体制の確保「保護期間14日以内の件数/総保護件数」(要保護高齢者の数と当該事業がどれ程寄与しているか把握困難なため活動指標を設定)				単位	%
目標・実績	目標値	90	達成年度	—	年度	%
			28年度	80	29年度	100
30年度	90					75
事業成果 (達成状況等)	平成30年度は保護件数が多く、その中には処遇困難ケースも含まれていたため、やむを得ない。次の案件に備えるため、一時保護期間は原則7日以内、延長しても14日以内までとし、できるだけ早期に次の処遇に繋げたい。					

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	375	1,253	1,085	
需用費	2	1	4	事務用品
委託料	347	1,175	994	一時保護利用分委託料等
扶助費	26	77	87	保護自費用補助(医療費・被服費等)
人件費 B	2,387	5,550	5,931	
職員人工数	0.25	0.68	0.69	
職員人件費	1,989	5,390	5,404	
嘱託等人件費	398	160	527	
合計 C(A+B)	2,762	6,803	7,016	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	220	724	625	介護保険事業費(包括的支援事業費)で実施
市債				介護保険料
その他	83	288	252	
一般財源	2,459	5,791	6,139	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	介護給付適正化事業費	TJ2P	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	法定事業(裁量含む)   事業開始年度   平成19年度		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 松井 邦夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ケアプラン点検や縦覧点検等を通じて不適切な保険給付を削減し、給付の適正化を図ることを目的とする。
事業概要	介護サービスが適正に提供されること等を目指し、ケアプラン点検・介護保険と医療情報との突合点検等を行う。
実施内容	1 事業内容 (1) 利用者の自立支援に資する適切なケアプランが作成されているか、過不足のないサービス内容となっているかを点検し、不適切な保険給付等に対する指導を行う。 (2) 国保連合会からのデータをもとに、算定要件に期間や回数制限のある加算等について、報酬請求内容が適切かを点検する。 (3) 国保連合会からのデータをもとに、介護保険給付と医療保険給付との重複請求を点検する。 (4) 介護保険サービス利用者に対して、介護保険制度への理解を深めてもらうとともに、架空請求等の不正がないか確認してもらうため、サービス内容・費用を記載した「給付費通知」を送付する。

②事業成果の点検

目標指標	ケアプランの点検数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度 276 29年度 188 30年度 342
事業成果 (達成状況等)	増加傾向にあるサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居者に焦点を当てたケアプラン点検を平成30年度より実施し、適切なサービス提供について指導した。 平成30年度実施状況 (1) ケアプラン点検数…342件(内訳:一般分225件、高齢者向け住宅117件) (2) 縦覧点検数…54件 (3) 医療情報との突合点検…11件 (4) 給付費通知の発送…22,046件					

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,336	3,439	3,544	
報償費	18	11	52	消耗品、印刷製本費
需用費	548	532	68	郵送料
役員費	1,275	1,337	1,391	広報誌配布業務委託
使用料及び賃借料	1,485	1,520	1,522	
その他	10	39	511	
人件費 B	16,739	16,604	16,742	
職員人工数	0.36	0.33	0.55	
職員人件費	2,863	2,616	4,307	
嘱託等人件費	13,876	13,988	12,435	
合計 C(A+B)	20,075	20,043	20,286	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	1,951	1,986	2,046	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債				(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	734	791	816	第1号保険料23%
一般財源	17,390	17,266	17,424	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費	TJ2R	施策	07 高齢者支援
根拠法令	老人福祉法第32条ほか		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	法定事業(裁量含む)   事業開始年度   平成14年度		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名 上野 裕司、作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者等、判断能力が不十分な人を対象に、本人に代わって成年後見制度の申立てを行う。契約や財産管理、身上監護などの様々な場面で、成年後見人が対象者を見守り、サポートすることで、生活の安全・安心の確保に努める。
事業概要	市が家庭裁判所に対し成年後見等開始の申立てを行う。また、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、当該制度に係る費用の全部または一部を助成する。
実施内容	判断能力が不十分であり、身寄りがいない人について、家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立てを行う。「身寄りがいない」には親族から虐待を受けていて適切な支援が得られない場合も含む。 また経済的理由で、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、申立てに係る費用と後見人に支払う報酬費用の全部又は一部を助成する。

②事業成果の点検

目標指標	事業の利用件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	件
目標・実績	目標値	247	達成年度	—	年度	28年度 73 29年度 87 30年度 128
事業成果 (達成状況等)	平成27年度 市による申立て13件、報酬等費用助成23件 平成28年度 市による申立て16件、報酬等費用助成57件 平成29年度 市による申立て18件、報酬等費用助成69件 平成30年度 市による申立て22件、報酬等費用助成106件					

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	14,427	19,559	28,717	
需用費	115	94	107	冊子印刷製本費
役員費	169	274	578	郵送料、申立て手数料
扶助費	14,143	19,191	28,032	後見人報酬・申立て費用の助成
人件費 B	6,348	8,244	8,846	
職員人工数	0.58	1.04	0.95	
職員人件費	4,613	8,244	7,440	
嘱託等人件費	1,735		1,406	
合計 C(A+B)	20,775	27,803	37,563	令和元年度(国)地域支援事業交付金38.50%
Cの財源内訳				(県)地域支援事業交付金19.25%
国庫・県支出金	8,440	11,295	16,584	(その他)第1号保険料23.0%
市債				保険料と本人負担金
その他	3,174	4,515	6,605	
一般財源	9,161	11,993	14,374	

# 令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	住宅改修支援事業費	TJ2F	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成29年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	健康福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	松井 邦夫

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の円滑な実施の観点から、住宅改修支援事業に係る福祉住環境コーディネーター等への助成を行うことにより、要介護高齢者等の福祉の向上に資する。
事業概要	福祉住環境コーディネーター等が行う、住宅改修費申請に必要な理由書の作成業務に対し助成する。
実施内容	<p>1 事業内容</p> <p>福祉住環境コーディネーター、その他これらに準ずる資格等を有するなど、居宅介護住宅改修費の支給の対象となる住宅改修について十分な専門性があると認められる者が、居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいらない要介護者等の求めに応じて介護保険サービスにおける居宅介護住宅改修費又は介護予防住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、当該福祉住環境コーディネーター等に対して、1件当たり2,000円を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅改修費の申請書に添付する理由書の作成業務に対し、1件当たり2,000円を助成する。</li> <li>・事業所に所属する介護支援専門員については、居宅介護サービス計画の介護報酬に含まれているという観点から、対象外となっている。</li> <li>* その他の資格・・・地域包括支援センターに所属する3職種(社会福祉士・看護師・保健師・ケアマネジャー) 居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャー等</li> </ul> <p>2 事業実績(平成30年度決算)</p> <p>66件 132,000円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	助成件数の推移を検証する。(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>87</th> <th>29年度</th> <th>47</th> <th>30年度</th> <th>66</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	87	29年度	47	30年度	66		
目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	87	29年度	47	30年度	66				
事業成果 (達成状況等)	<p>介護保険法上、国の要綱にも定められており、本市も要綱として定めているもの。</p> <p>介護認定を受けた者で、住宅改修のみを利用し、訪問介護その他サービスを利用しない状況がある。この場合において、同制度がなかったと仮定すると、住宅改修に関する理由書の報酬を居宅支援事業所および包括支援センターは無報酬で担うことになり、結果的に、適正な住宅改修がなされない事案の発生が想定される。</p> <p>また、利用者においては住み慣れた自宅で自立した生活を営みたいとする意向もあり、住宅改修等間接的な支援で人的支援を必要としない利用者も存在する。そのことが結果的に介護保険給付抑制すなわち介護予防にもつながることから、昨年度実績件数から勘案し伸長していることは一定の成果があると見込まれる。</p>													

## ③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	94	132	156	
負担金補助及び交付金	94	132	156	
人件費 B	795	2,692	8,262	
職員人工数	0.10	0.10	0.90	
職員人件費	795	793	7,049	
嘱託等人件費		1,899	1,213	
合計 C(A+B)	889	2,824	8,418	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	55	76	90	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債				(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	21	30	36	第1号保険料23%
一般財源	813	2,718	8,292	